

概要	名称	財団法人 東京都人権啓発センター		代表者	理事長 英 辰次郎		所管	総務局		
	基本財産	136百万円		都出資等比率	74.2%		設立年月日	昭和46年4月1日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 18年度より46百万円相当の 人件費を「管理費」から 「事業費」へ区分変更 している。
	財務 書 (百万円)	収入	収入合計	288	273	255	236	233	99	
			事業収入	287	273	254	236	232	98	
			事業外収入	1	0	0	1	0	0	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		支出	支出合計	288	273	255	236	242	103	
			事業費	182	168	166	135	171	127	
			管理費	88	89	85	94	63	67	
			事業外支出	17	17	4	7	7	100	
		算	臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	0	0	0	0	▲9	-	
	当期収支差額		0	0	0	0	▲9	-		
	次期繰越収支差額		16	16	16	16	7	44		
	貸借対照表	資産	資産合計	192	190	187	190	197	104	
			流動資産	51	47	42	39	35	90	
			固定資産	140	143	145	150	163	109	
		負債	負債合計	41	39	44	43	47	109	
			流動負債	36	31	26	24	28	117	
		正味財産	固定負債	5	7	18	19	19	100	
			正味財産合計	151	151	143	147	150	102	
			基本財産	131	131	131	131	136	104	
	当期正味財産増加額	1	0	▲9	4	4	100			
	事業	啓発ポスター掲出枚数(枚)	25,000	22,500	22,500	20,000	15,150	76		
人権情報誌発行部数(部)		48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	100			
ホームページアクセス件数(件)		113,502	155,471	150,007	161,061	174,258	108			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	9	9	9	8	8	100			
	都派遣職員数(人)	8	8	8	6	5	83			
実績	<p>当センターの経営は、ほぼ全額、都からの補助金及び受託金の2億17百万円強(93.4%)で行っている。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入について、研修事業や賛助会員制度の拡大を図る一方、基本財産の確実で有利な運用を行った。 (2) 支出について、経費の節減に努め、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業 (1) 映画会・マスメディア：人権問題の普及啓発を推進するために以下の事業を行った。 人権啓発行事は、平成18年7月に群読公演を実施し、人権問題啓発映画会を年4回実施した。 ラジオ啓発番組は、TBSラジオでレギュラー番組を毎週土曜日各回5分間放送した。 (2) 広告：人権啓発用ポスターを15,150枚作成し、交通機関へ掲出するとともに公的機関に配付して掲出を依頼し、人権意識の高揚を図った。 (3) 研修・相談：人権問題の正しい理解と認識を深めるために以下の事業を行った。 人権問題都民講座を有料で4回実施、企業等における啓発活動を支援するため、人権啓発のリーダーを養成するセミナーを実施、企業等が実施する人権問題の研修に281回講師を出講(平成17年度237回)、人権に関する相談を1,424件実施(平成17年度1,142件)。 (4) ホームページによる情報の発信：インターネットホームページを展開し、当センターのPR及び人権関係情報等の提供を行った。 18年度のアクセス件数は、コンテンツの見直しを行いアクセス件数の増加に努め、174,258件と前年度の161,061件と比べ、およそ8.2%の増加となった。 (5) 人権情報誌「TOKYO人権」の発行：年間発行回数4回、各回12,000部を発行し、更にきめ細かな人権に関する情報を提供した。</p> <p>3 組織 平成18年度は都派遣職員1名に替わり民間派遣職員を採用した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都島しょ振興公社		代表者	理事長 藤井 静男		所管	総務局		
	基本財産	4,000百万円		都出資等比率	45.5%		設立年月日	平成元年10月2日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支計	収入合計	2,568	2,330	2,219	2,201	2,175		99
			事業収入	828	810	807	796	776		97
			事業外収入	152	142	152	141	139		99
			臨時収入	1,588	1,379	1,260	1,263	1,260		100
			支出合計	2,570	2,329	2,214	2,148	2,106		98
		事業費	885	838	840	836	783	94		
		管理費	104	103	89	81	87	107		
		事業外支出	0	0	0	0	0	-		
		臨時支出	1,581	1,388	1,286	1,231	1,236	100		
		経常収支	▲9	11	30	21	44	210		
	当期収支差額	▲2	1	4	53	69	130			
	次期繰越収支差額	34	35	40	93	162	174			
	貸借対照表	資産合計	7,139	7,000	7,012	7,041	7,011	100		
		流動資産	89	82	96	202	236	117		
		固定資産	7,050	6,917	6,916	6,839	6,775	99		
		負債合計	2,762	2,577	2,523	2,494	2,398	96		
		流動負債	40	36	40	93	67	72		
		固定負債	2,722	2,542	2,483	2,401	2,331	97		
		正味財産合計	4,377	4,422	4,489	4,547	4,613	101		
基本財産		4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	100			
当期正味財産増加額	59	45	66	59	66	112				
事業	ヘリ・コミューター搭乗率 (%) ※	53.0	50.8	50.2	49.4	58.1	118	※暦年実績		
	展示物販売あつ旋事業売上高 (千円)	102,573	86,414	97,401	95,470	95,252	100			
組織	常勤役員数 (人)	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数 (人)	8	8	8	7	7	100			
	都派遣職員数 (人)	4	4	4	3	3	100			
経営実績	平成18年度における事業計画費全体の執行率は95.4%である。									
	1 財務	財産利息収入については、資産の積極的な運用を図り、その確保に努めた。								
	2 事業	(1) 特産品開発事業は、島しょ地域の特産品の自主開発及び地域団体との共同開発に向けた事前調査を行った。 (2) 観光振興事業は、全町村参加型のイベント「東京愛らんどフェア」を企画・実施するとともに、各種イベントに積極的に参加するなど、観光PR、特産品の紹介を行った。 また、フォトレポーターを委嘱し、四季を通じた島の風景写真等の収集を行った。 (3) ヘリコミューター運航支援事業においては、経費節減を図るなどの対策を実施し、収益改善に努めた。 (4) 展示販売事業は、インターネット販売など販路拡大を図るとともに、喫茶コーナーにおいて、島しょ産の農水産物などを使用した軽食・飲物を提供し普及に努めた。 また、島しょ特産品の通信販売「東京愛らんど市場」における売上増を図った。								
	3 組織	平成18年度は、東京都及び島しょ町村の派遣職員7名の体制。								
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京税務協会		代表者	理事長 白戸 毅		所管	主税局			
	基本財産	351百万円		都出資等比率	85.6%		設立年月日	昭和27年10月25日			
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 書 (百万円)	収 支 計 算	収入合計	1,117	1,991	1,064	1,023	1,104	108		
			事業収入	事業収入	1,078	1,949	1,026	997	1,071	107	
				事業外収入	39	42	38	26	32	123	
				臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		支出合計	支出合計	1,107	1,980	1,037	1,020	1,040	102		
			事業費	事業費	994	1,799	915	858	914	107	
				管理費	100	152	102	119	111	93	
				事業外支出	14	29	20	43	15	35	
		臨時支出	0	0	0	0	0	-			
		経常収支	10	11	27	3	64	-			
	当期収支差額	10	11	27	3	64	-				
	次期繰越収支差額	66	77	104	107	171	160				
	貸 借 対 照 表	資産合計	資産合計	595	961	625	667	751	113		
			流動資産	流動資産	155	502	162	173	261	151	
		固定資産		440	459	463	495	490	99		
		負債合計	負債合計	102	432	64	70	91	130		
			流動負債	流動負債	87	418	54	60	86	143	
		固定負債		14	14	10	10	5	50		
		正味財産合計	493	529	561	597	660	111			
		基本財産	基本財産	346	351	351	351	351	100		
	当期正味財産増加額		9	36	32	36	63	175			
	事業	研修実施回数(回)	293	412	416	358	353	99			
都民対象講演会来場者数(人)		1,050	1,250	450	450	450	100				
機関誌発行部数(部)		24,700	24,700	15,000	9,200	9,440	103				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	186	184	182	180	181	101				
	都派遣職員数(人)	30	26	24	23	21	91				
経営実績	<p>平成18年度は、団体固有職員の活用や経費の削減を推進することによって、経営の効率化と財務内容の充実を図るとともに、会員団体である都・区市町村や都民ニーズに沿った事業展開に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 平成18年度は収支いずれも増加しているが、支出の伸び(前年度比2%増)に比べ、収入の伸び(前年度比8%増)が上回った。これにより、経常収支が大きく伸びることとなった。 (2) 収益事業は経営努力により大幅な黒字となったため、今後の公益事業の充実を目的に、一般会計へ15百万円を繰り入れた。</p> <p>2 事業 (1) 区市等が実施する税務研修を支援するため、53講座332時間、講師を出講させた。 (2) 13年度から開始した人材派遣事業が大幅な伸びとなり、29名の職員を派遣した。 (3) 軽油の成分分析は、硫黄、ガスクロ、クマリン分析の三種を引き続き実施し、18,993本実施した。 (4) 協会出版図書の販売に積極的に取り組み、15,476千円売上げた。</p> <p>3 組織 電話交換職員について都派遣職員から固有職員へ切り替えるなどし、都派遣職員を2名削減した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都歴史文化財団		代表者	理事長 氏家 齊一郎		所管	生活文化スポーツ局																																											
	基本財産	1,551百万円		都出資等比率	32%		設立年月日	平成7年10月1日																																											
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考																																										
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	847	-																																										
経常収益			-	-	-	-	8,882	-																																											
経常費用			-	-	-	-	8,035	-																																											
当期経常外増減額			-	-	-	-	▲487	-																																											
経常外収益			-	-	-	-	0	-																																											
経常外費用			-	-	-	-	487	-																																											
法人税等			-	-	-	-	252	-																																											
当期一般正味財産増減額			-	-	-	-	108	-																																											
当期指定正味財産増減額			-	-	-	-	4	-																																											
正味財産期末残高			-	-	-	-	4,109	-																																											
貸借対照表	貸借対照表	資産合計	4,736	5,073	4,923	5,364	6,458	120																																											
		流動資産	2,643	2,870	2,719	3,218	4,226	131																																											
		固定資産	2,093	2,203	2,205	2,146	2,233	104																																											
		基本財産	2,747	1,551	1,551	1,551	1,551	100																																											
		負債合計	1,990	2,029	1,341	1,367	2,350	172																																											
		流動負債	1,875	1,914	1,223	1,244	1,931	155																																											
		固定負債	114	115	118	124	419	338																																											
		正味財産合計	2,747	3,044	3,582	3,997	4,109	103																																											
		指定正味財産	-	-	-	-	204	-																																											
		一般正味財産	-	-	-	-	3,904	-																																											
(参考)	収支計算書	収入合計	10,123	9,576	8,616	8,237	8,969	109																																											
		支出合計	9,911	9,351	8,069	7,723	8,562	111																																											
		当期収支差額	213	225	547	514	407	79																																											
事業	施設総入館者数(千人)	2,553	3,282	2,802	2,425	3,127	129																																												
	施設管理運営事業費(百万円)	8,310	8,229	7,363	6,961	6,972	100																																												
	施設入館料収入(百万円)	894	1,230	869	846	1,139	135																																												
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100																																												
	常勤職員数(人)	205	183	175	154	158	103																																												
	都派遣職員数(人)	101	87	72	50	42	84																																												
経営実績	<p>昨年度に引き続き、自主財源の確保により事業運営に投入する補助金(税金)を減らし、自律した運営を行うことを目標とした。委託費及び事業費等の支出削減に加え、マスコミとのタイアップ、広報の強化によって入館者数を増やし、収入増に努めた。</p> <p>1 財務 美術館・博物館の観覧者数が大幅に目標を上回り、それに伴い収入が増加した。その一方、建物維持管理経費や事務経費の節減など経営の効率化に努めた結果、1億800万円の当期一般正味財産増減額を計上することができた。</p> <p>2 事業 展示会のテーマがニーズに合致したことに加え、マスコミ等による積極的な広報展開の効果で概ね目標を達成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(目標)</th> <th>(実績)</th> <th>(前年)</th> <th>(対前年度比)</th> <th>(対目標比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・庭園美術館</td> <td>185,000人</td> <td>197,168人</td> <td>141,343人</td> <td>39.5%</td> <td>6.6%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京博物館</td> <td>1,500,000人</td> <td>1,817,934人</td> <td>1,190,458人</td> <td>52.7%</td> <td>21.2%</td> </tr> <tr> <td>・江戸東京たてももの園</td> <td>300,000人</td> <td>258,167人</td> <td>265,528人</td> <td>▲2.8%</td> <td>▲13.9%</td> </tr> <tr> <td>・写真美術館</td> <td>387,500人</td> <td>443,107人</td> <td>441,705人</td> <td>0.3%</td> <td>14.4%</td> </tr> <tr> <td>・現代美術館</td> <td>420,000人</td> <td>410,247人</td> <td>386,434人</td> <td>6.2%</td> <td>▲2.3%</td> </tr> <tr> <td>全施設合計</td> <td>2,792,500人</td> <td>3,126,623人</td> <td>2,425,468人</td> <td>28.9%</td> <td>12.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 組織 事務局の広報部門の拡充により、各館広報への支援を強化するとともに、各館においても広報部門を充実させた。また企画部門による各館事業の事前・事後評価を実施し、事業の効果と効率性を精査した。また人事給与制度の改善検討や都派遣職員の計画的な引き上げを実現した。</p>										(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)	・庭園美術館	185,000人	197,168人	141,343人	39.5%	6.6%	・江戸東京博物館	1,500,000人	1,817,934人	1,190,458人	52.7%	21.2%	・江戸東京たてももの園	300,000人	258,167人	265,528人	▲2.8%	▲13.9%	・写真美術館	387,500人	443,107人	441,705人	0.3%	14.4%	・現代美術館	420,000人	410,247人	386,434人	6.2%	▲2.3%	全施設合計	2,792,500人	3,126,623人	2,425,468人	28.9%	12.0%
	(目標)	(実績)	(前年)	(対前年度比)	(対目標比)																																														
・庭園美術館	185,000人	197,168人	141,343人	39.5%	6.6%																																														
・江戸東京博物館	1,500,000人	1,817,934人	1,190,458人	52.7%	21.2%																																														
・江戸東京たてももの園	300,000人	258,167人	265,528人	▲2.8%	▲13.9%																																														
・写真美術館	387,500人	443,107人	441,705人	0.3%	14.4%																																														
・現代美術館	420,000人	410,247人	386,434人	6.2%	▲2.3%																																														
全施設合計	2,792,500人	3,126,623人	2,425,468人	28.9%	12.0%																																														
特記事項																																																			

概要	名称	財団法人 東京都交響楽団		代表者	理事長 鳥海		所管	生活文化スポーツ局		
	基本財産	23百万円		都出資等比率	4.4%		設立年月日	昭和40年2月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比(%)	備考	
	財務書	収支計	収入合計	2,134	1,797	1,966	2,022	2,193		108
			事業収入	613	597	569	570	572		100
			事業外収入	317	41	11	97	82		85
			臨時収入	1,203	1,159	1,386	1,355	1,539		114
			支出合計	2,199	1,769	1,945	1,963	2,152		110
		事業費	541	531	478	467	488	104		
		管理費	1,452	1,220	1,289	1,442	1,510	105		
		事業外支出	206	18	179	55	54	98		
		臨時支出	0	0	0	0	100	-		
		経常収支	▲1,269	▲1,132	▲1,364	▲1,296	▲1,398	-		
	貸借対照表	当期収支差額	▲66	27	21	59	41	69		
		次期繰越収支差額	1	28	49	108	149	138		
		資産合計	647	474	894	531	524	99		
		流動資産	474	354	628	326	365	112		
		固定資産	173	120	267	205	159	78		
	負債合計	652	587	761	361	359	99			
	流動負債	473	326	579	218	216	99			
	固定負債	179	261	183	143	143	100			
	正味財産合計	▲5	▲113	133	170	164	96			
基本財産	23	23	23	23	23	100				
当期正味財産増加額	▲194	▲107	246	37	▲5	-				
事業	総演奏回数(回)	228	208	235	220	225	102			
	総入場者数(人)	205,302	210,228	199,971	214,810	203,114	95			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	112	106	104	94	101	107			
	都派遣職員数(人)	3	4	4	4	4	100			
経営実績	<p>平成18年度は、オーケストラの演奏活動の骨格である定期演奏会を中心に、都内25区市での音楽鑑賞教室やティーンズとのジョイント・コンサート、入場無料のティータムコンサートなど、都民のためのオーケストラとして多彩な演奏活動を展開するとともに、演奏水準の着実な向上により、多くの聴衆の信頼を集めることができた。</p> <p>1 財務 (1) 人事・給与制度の改正に係る補助金として、都から439百万円の交付を受けた。 (2) 入場料収入及び出演料収入を中心とする歳入の確保に努めるとともに、積極的な営業活動による寄付金の獲得を図った。</p> <p>2 事業 (1) 就任2年目を迎えた常任指揮者ジェームズ・デブリストがさらに特色を発揮して都響との絆を深め、演奏活動の一層の充実に努めた。 (2) 多摩地区において、地域のホールとの共催によりオーケストラ音楽を身近に聴いていただける演奏会を開催し、地域文化の活性化とオーケストラ音楽の裾野拡大に努めた。 (3) 依頼公演では、全国各地のホールからの依頼に基づく公演等を積極的に実施した。 (4) 青少年のための音楽教育活動である「音楽鑑賞教室」を65回実施し、約5万7千人の児童・生徒にオーケストラ鑑賞の機会を提供した。 (5) 楽員が小学校へ直接出向いて子供たちに演奏指導を行う「音楽アテイス交流教室」を100回実施した。(総演奏回数からは除く。) (6) 東京文化会館での「ティータムコンサート」や福祉施設等での「ふれあいコンサート」など、都民に身近な場所での演奏会を63回実施した。 (7) 常任指揮者ジェームズ・デブリスト自らが都響メンバーと共に小中学校を訪問して特別授業を行う「マスト・ビジット」や、東京文化会館との共催による「公開リハーサル」を引き続き実施した。 (8) 公募した都内の小中高生と合同で演奏会を行う「都響とティーンズのためのジョイントコンサート」を実施し、生徒との共同演奏を通じて、音楽の素晴らしさと感動を分かちあった。 (9) 東京都福祉保健局及び(財)日本チャリティ協会との共催事業として、障害を持った方々を対象とした「ふれあいコンサート」を開催した。 (10) 病院や養護学校等の依頼を受け、楽員のボランティアによる「出前コンサート」を5回実施した。</p> <p>3 組織 (1) 楽員定数は90名を維持した。 (2) 楽員の能力・業績評価制度を本格実施した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都スポーツ文化事業団		代表者	理事長 松澤 敏夫		所管	生活文化スポーツ局・教育庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和60年10月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	58		-
			経常収益	-	-	-	-	4,867		-
			経常費用	-	-	-	-	4,808		-
			当期経常外増減額	-	-	-	-	0		-
			経常外収益	-	-	-	-	0		-
			経常外費用	-	-	-	-	0		-
			法人税等(再掲)	-	-	-	-	65		-
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	58		-
			当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0		-
			正味財産期末残高	-	-	-	-	1,618		-
	貸借対照表	資産負債	資産合計	3,328	3,084	3,108	3,258	3,502		107
			流動資産	1,967	1,708	1,737	1,855	1,840		99
			固定資産	1,361	1,376	1,371	1,403	1,662		118
			基本財産	500	500	500	500	500		100
			負債合計	2,249	1,958	1,811	1,739	1,884		108
			流動負債	1,673	1,360	1,190	1,102	1,251		114
			固定負債	576	598	620	636	632		99
			正味財産合計	1,080	1,127	1,297	1,519	1,618		107
			指定正味財産	-	-	-	-	500		-
一般正味財産			-	-	-	-	1,118	-		
(参考) 収支計算書	収入合計	7,679	6,586	6,513	5,911	4,889	83			
	支出合計	7,591	6,531	6,316	5,704	5,053	89			
	当期収支差額	87	55	198	206	▲164	-			
事業	受託施設個人利用者数(人)	983,371	822,378	783,160	706,423	755,774	107			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	192	165	149	124	107	86			
	都派遣職員数(人)	134	106	90	66	47	71			
実績	平成18年度は東京辰巳国際水泳場が当財団の管理運営から外れたため、事業全般の収入及び支出が縮減した。									
	1 財務 (1) 人件費等の経費節減と利用料収入の増に努めた結果、経常収益が経常費用を上回った。 (2) 固定資産の増加は、東京体育館リニューアル工事より、建物・構築物を取得したためである。 (3) 主な流動負債は、未払金、預かり金、前受金等であるが、今期は、事業収入の増収等により、未払法人税が増加した。 (4) 当期収支差額は、積極的な事業展開のため、東京体育館リニューアル工事等の投資活動支出が多かったためである。									
	2 事業 受託施設の個人利用者数については、東京辰巳国際水泳場が当事業団の管理運営から外れたため、利用者数が激減するところであるが、利用時間延長の実施や施設のリニューアル、様々なPR活動等により大幅に増加した。									
特記事項	3 組織 平成18年度の職員数減は、東京辰巳国際水泳場が指定管理者とならなかったための減(7名)及び管理体制の見直し等による事務局(4名)、東京体育館(3名)、駒沢オリンピック公園総合運動場(2名)、東京武道館(1名)の職員の減によるものである。									
	平成19年4月に(財)東京都生涯学習文化財団から(財)東京都スポーツ文化事業団に名称を変更した。 平成19年4月に教育庁から生活文化スポーツ局と教育庁の共管に所管局を変更した。									

概要	名称	財団法人 東京都新都市建設公社		代表者	理事長 大塚 俊郎		所管	都市整備局		
	基本財産	13百万円		都出資等比率	77%		設立年月日	昭和36年7月20日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務	収支	収入合計	36,800	38,740	35,931	35,233	35,635	101	
			事業収入	32,911	34,420	33,473	33,165	29,368	89	
			事業外収入	3,890	4,320	2,458	2,068	6,267	303	
			臨時収入	0	0	0	0	0	-	
		計算書	支出合計	36,835	37,929	34,860	32,855	36,289	110	
			事業費	28,082	28,942	27,778	28,388	29,122	103	
			管理費	1,034	984	1,173	855	856	100	
			事業外支出	7,718	8,003	5,909	3,613	6,311	175	
			臨時支出	0	0	0	0	0	-	
			経常収支	▲ 34	811	1,070	2,379	▲ 654	-	
	当期収支差額	▲ 34	811	1,070	2,379	▲ 654	-			
	次期繰越収支差額	4,624	5,435	6,505	8,884	8,229	93			
	貸借対照表	資産	資産合計	86,282	88,710	91,295	89,996	89,565	100	
			流動資産	58,423	55,223	57,017	54,760	46,996	86	
			固定資産	27,859	33,487	34,277	35,236	42,473	121	
		負債	繰延資産	0	0	0	0	95	-	
			負債合計	27,207	26,220	26,792	23,886	21,954	92	
			流動負債	16,927	15,377	15,021	14,310	15,020	105	
		正味財産	固定負債	10,280	10,844	11,771	9,576	6,933	72	
			正味財産合計	59,075	62,490	64,502	66,110	67,611	102	
	基本財産	基本財産	13	13	13	13	13	100		
		当期正味財産増加額	2,668	3,415	2,013	1,607	1,501	93		
事業	土地区画整理事業完了面積 (ha)	2,664	2,670	2,807	2,807	2,813	100			
	下水道管渠施工延長 (m)	68,133	75,855	78,171	89,604	93,644	105			
	用地分譲面積 (㎡)	34,742	35,992	36,234	19,074	5,320	28			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	306	297	294	282	273	97			
	都派遣職員数 (人)	22	20	19	19	19	100			
経営実績	<p>都市整備事業にあつては、受託事業量は減少しているものの、下水道事業のうち維持管理事業が昨年度比107%の事業量を確保し、地域の発展に寄与した。</p> <p>公益的自主事業については、保有地の有効活用等を積極的に行い、住民の利便性の向上や地域の活性化に貢献した。</p> <p>1 財務 財務状況を示す基本的な指標である当期正味財産増加額は1,501百万円となり、堅調であった。</p> <p>2 事業 (1) 土地区画整理事業 公社の中核的業務として位置づけられている土地区画整理事業は、18地区、施行面積616.1haで実施した。このうち町田市施行鶴川駅北地区はH19.3月に換地処分が行われた。一方、東村山市より久米川駅北口地区を新規受託し、合わせて多摩地区における総合的なまちづくりに寄与した。</p> <p>(2) 下水道事業 下水道建設事業は、関係自治体の要請に応え、前年度延長以上の管きょ施工を実施した。 また、多摩地域全体の下水道管きょの効率的な維持管理を実現するため、維持管理業務の受託が17年度13団体から18年度19団体に拡大した。</p> <p>(3) 自主事業 地域開発関連事業による拠点開発施設「きたのタウンビル」、「万願寺タウンビル」の建物運営管理や用地有効活用施設等の運営を実施した。18年度にあつては、JR青梅線河辺駅前に建設中であつた新規拠点開発施設である「河辺タウンビルA」が竣工となるなど、それぞれの地域性に合った事業を展開している。 また、東池袋地区では、「道路整備と一体的に進める沿道まちづくり」のため2件の沿道のまちづくりに資する用地の買収を行い、事業推進に寄与した。</p> <p>3 組織 効率的な執行体制を構築するために、業務改善等の取り組みを行っている。 また、意欲的な職員を育成することを目的として、勤務成績を反映した人事考課制度を効果的に活用している。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都住宅供給公社		代表者	理事長 幸田 昭一		所管	都市整備局		
	基本財産	105百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和41年4月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。 平成14年度から17年度までの正味財産には、特定準備金（特別法上の引当金）を算入している。平成14年度の増加額は、期首からの増加額を記載している。	
	財務書	収支計	収入合計	123,889	129,676	120,322	121,275	122,420		101
			事業収入	118,108	124,323	115,082	117,537	117,098		100
			事業外収入	4,660	3,882	3,204	2,661	2,340		88
			臨時収入	1,120	1,471	2,035	1,077	2,982		277
			支出合計	121,822	127,021	119,557	118,228	117,576		99
		事業費	115,276	120,929	110,828	111,472	110,453	99		
		管理費	945	868	849	932	973	104		
		事業外支出	5,015	4,439	3,583	3,274	2,311	71		
		臨時支出	586	784	4,297	2,551	3,839	150		
		経常収支	1,532	1,969	3,027	4,520	5,701	126		
	当期収支差額	2,067	2,655	765	3,047	4,844	159			
	次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-			
	貸借対照表	資産合計	1,156,453	1,149,538	1,396,144	1,387,555	1,384,791	100		
		流動資産	63,941	66,825	69,764	68,513	59,200	86		
		固定資産	1,092,512	1,082,712	1,326,380	1,319,042	1,325,590	100		
		負債合計	1,107,634	1,098,062	1,097,252	1,085,616	1,078,008	99		
		流動負債	29,477	31,439	35,113	33,477	35,649	106		
		固定負債	1,078,157	1,066,623	1,062,139	1,052,139	1,042,359	99		
	正味財産合計	48,819	51,475	298,892	301,939	306,783	102			
	事業	基本財産	105	105	105	105	105	100		
		当期正味財産増加額	2,087	2,656	247,417	3,047	4,844	159		
		賃貸住宅竣工数(戸)	646	735	275	1,068	469	44		
分譲住宅販売戸数(戸)		22	102	82	0	0	-			
公社住宅等管理戸数(戸)		87,424	87,058	86,252	85,437	81,858	96			
都営住宅等管理戸数(戸)		264,566	264,886	264,971	265,038	263,619	99			
区営住宅等管理戸数(戸)	10,407	10,829	11,490	12,521	15,452	123				
組織	常勤役員数(人)	4	4	4	5	5	100			
	常勤職員数(人)	618	583	542	526	521	99			
	都派遣職員数(人)	32	26	15	11	7	64			
経営実績	<p>平成18年度は、主力事業である賃貸管理事業が引き続き堅調に推移し、約56億円の事業利益を計上することができた。</p> <p>1 財務 (1) 一般賃貸住宅の決算ベースによる空家率を3.1%に抑え、引き続き高い利用率を維持。平成27年度までに実施する耐震安全性の向上に向けた耐震改修のための計画修繕引当金繰入費用が増加したものの、家賃収入の増加や繰上償還、借換による利払いの縮減により、50億37百万円の事業利益を計上した。 (2) 特定準備金の廃止に伴い、新たに設置が認められた特定目的積立金として、東京都無利子借入金1,800億円の償還原資を計画的に確保するため、土地債務償還積立金を新たに設置した。</p> <p>2 事業 (1) 建設事業 既存住宅の代替による賃貸住宅建設事業は466戸の計画に対し、実施は494戸と、106.0%の執行率となった。 (2) 管理事業 公社住宅等は81,858戸、都営住宅等は263,619戸、区営住宅等は15,452戸、合計360,929戸の管理を実施した。</p> <p>3 組織 職員については18年度（前年度比）5名の削減を行い、9年度期首からの10年間で171人、役員は4人削減した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都環境整備公社		代表者	理事長 尾井 幹男		所管	環境局	
	基本財産	356百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和37年5月14日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	461	-
経常収益			-	-	-	-	6,928	-	
経常費用			-	-	-	-	6,467	-	
当期経常外増減額			-	-	-	-	▲73	-	
経常外収益			-	-	-	-	0	-	
経常外費用			-	-	-	-	74	-	
法人税等			-	-	-	-	144	-	
当期一般正味財産増減額			-	-	-	-	243	-	
当期指定正味財産増減額			-	-	-	-	0	-	
正味財産期末残高			-	-	-	-	3,944	-	
貸借対照表	貸借対照表	資産合計	5,416	6,042	5,828	6,359	6,882	108	
		流動資産	2,200	2,610	1,648	2,187	2,513	115	
		固定資産	3,216	3,432	4,180	4,172	4,369	105	
		基本財産	356	356	356	356	356	100	
		負債合計	3,303	3,406	2,656	2,658	2,937	110	
		流動負債	1,029	1,187	1,087	1,139	1,911	168	
		固定負債	2,274	2,219	1,569	1,519	1,027	68	
		正味財産合計	2,113	2,636	3,172	3,701	3,944	107	
		指定正味財産	-	-	-	-	356	-	
		一般正味財産	-	-	-	-	3,588	-	
(参考)	収支計算書	収入合計	8,302	7,929	7,642	7,658	7,363	96	
		支出合計	8,382	7,641	8,503	7,214	7,732	107	
		当期収支差額	▲80	288	▲861	444	▲369	-	
事業	廃棄物収集運搬処理事業収集量 (t/年)	38,131	35,243	32,994	31,384	27,017	86		
	城南島廃棄物中間処理受入量 (t/年)	81,679	83,905	82,554	76,622	70,044	91		
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100		
	常勤職員数 (人)	287	280	273	264	230	87		
	都派遣職員数 (人)	16	11	7	7	5	71		
経営実績	<p>公社を取巻く諸情勢は依然として厳しいものであったが、適正な予算執行及び経費節減等に積極的に取り組んだ結果、当期一般正味財産を増額することができた。</p> <p>1 財務 (1) 正味財産は、費用の抑制に努めた結果、当期一般正味財産を243百万円増加させることができた。 (2) 流動負債は、平成17年度まで固定負債に含まれていた「1年以内に返済する長期借入金(212百万円)」を組替え計上することなどにより増加した。</p> <p>2 事業 (1) 城南島エコプラントにおける産業廃棄物中間処理事業は、排出段階でのリサイクルの促進及び火災による作業日数減などにより、年間計画量(75,750t)に対して、5,706t減の70,044tであった。 (2) 廃棄物収集運搬事業は、収集計画量を下回ったが処理経費の削減に努めた結果、収支均衡を図ることができた。なお、廃蛍光管等の処理については、年間計画本数を上回る730千本の受入があった。 (3) 新規事業では、平成18年7月からペットボトルリサイクル処理事業を、また、平成19年3月から廃消火器リサイクル処理事業を開始した。 (4) 環境に関する普及事業として、「環境関連施設見学会」や「産業廃棄物排出者講習会」等の公益事業を実施し、廃棄物を取巻く諸問題について、都民及び事業者の理解と問題意識を高めることができた。また、東京都からの受託で、平成18年6月から中防施設見学案内及び8月からスーパーエコタウン事業施設案内業務を開始した。</p> <p>3 組織 (1) 常勤職員の削減などにより、効率的な執行体制の見直しを行った。</p>								
特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都高齢者研究・福祉振興財団		代表者	理事長 上條 弘人			所管	福祉保健局		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	60%			設立年月日	平成14年3月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書	収入	収入合計	56,758	51,876	55,863	57,720	54,176	94		
			支出	事業収入	54,305	51,458	55,514	57,347	52,785		92
				事業外収入	2,005	78	31	38	657		-
				臨時収入	448	340	318	334	733		219
				支出合計	56,025	52,401	55,844	57,556	54,008		94
		計算	事業費	53,241	51,176	54,715	56,390	51,921	92		
			管理費	964	1,129	1,096	1,094	1,426	130		
			事業外支出	1,820	96	33	71	661	931		
			臨時支出	0	0	0	0	0	-		
			経常収支	285	▲ 865	▲ 299	▲ 170	▲ 566	-		
	貸借対照表	当期収支差額	732	▲ 526	19	164	167	102			
		次期繰越収支差額	732	207	226	390	557	143			
		資産合計	10,384	9,661	9,348	10,363	13,202	127			
		流動資産	流動資産	2,617	1,441	1,209	1,340	4,016	300		
			固定資産	7,767	8,220	8,139	9,023	9,185	102		
	負債合計	9,024	8,323	7,939	8,705	10,844	125				
	流動負債	流動負債	1,877	1,223	963	934	3,444	369			
		固定負債	7,147	7,100	6,976	7,770	7,399	95			
	正味財産合計	1,360	1,338	1,409	1,659	2,358	142				
基本財産	基本財産	500	500	500	500	500	100				
	当期正味財産増加額	1,360	▲ 22	71	250	699	280				
事業	外部研究費の受入(百万円)	365	431	491	546	479	88				
	評価システム評価者養成数(人)	90	641	407	163	177	109				
	福祉情報総合ネットワーク事業者情報数(件)	11,250	14,522	17,716	20,912	21,245	102				
	研究員1人当たりの発表数(件)	8.0	12.7	14.4	14.4	14.5	101				
	研究員1人当たり外部研究費受入(百万円)	3	4	4	5	5	100				
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100				
	常勤職員数(人)	200	192	183	182	192	105				
	都派遣職員数(人)	156	151	142	135	138	102				
実績	<p>老人総合研究所では、高齢者の健康で質の高い生活（サクセスフルエイジング）の実現を目指し、老化、老年病及び高齢社会等に関する科学的研究を総合的にを行い、研究成果の都民等への還元等の事業を行った。また、飯田橋事務局では、福祉サービス第三者評価システム事業の推進、介護保険法の改正により新たに制度化された、介護サービス情報の公表に関する事業の新規開始、福祉情報提供の内容充実など、利用者本位の開かれた福祉を推進するための事業を行うとともに、研究所と連携し普及・啓発活動事業を展開した。</p>										
	1 財務	<p>基本財産は500百万円、当期末正味財産額は2,358百万円である。事業収入のうち、研究受託による収入は230百万円であり、介護支援専門員実務研修受講試験及び実務研修等による手数料収入は432百万円であった。</p>									
	2 事業	<p>(1) 老化及び老年病等、高齢者問題に関する研究 ・ 18年度は、「老化ゲノムの解明」と「大都市高齢者の自立と社会参加支援策の開発」の2つをテーマに研究を推進した。また、長期プロジェクト研究は、「認知症高齢者に関する総合的研究」及び「中年からの老化予防総合的長期追跡研究」の2件を行った。この研究には、東京都老人医療センター等と外部研究者の協力を得ている。 (2) ポジトロンCT医学研究施設における疾病等の診断 ・ ポジトロンCT（PET）：ポジトロンを放出する放射性同位元素で標識された薬剤を被検者に投与し、その分布を断層画像に撮影することによって、脳・心臓など臓器の「働き」を画像に描出し疾病等の予防に役立っている。保険診療機関の指定を受けており、保険適用検査を実施することで都民の疾病予防の経済的負担を軽減している。 検査実績は、15年度604人、16年度601人、17年度638人、18年度739人であり、今年度に保険適用検査を受けたのは74人となっている。 (3) 研究成果の普及に係わる、出版物の刊行及び公開講座等の開催 ・ 18年度の主要刊行物では、「老人研情報」等12種類、37,200部を刊行し、老年学公開講座等では「老化予防のABCービタミン摂るならC、D、Eー」等で9回開催し、延べ7,774人の参加を得た。 (4) 受託研究等、上記の他設立目的を達成するために必要な事業 ・ 18年度受託研究テーマ：「重力の老化速度に及ぼす影響とその機構解析」（委託元：財団法人日本宇宙フォーラム）外20件 ・ 18年度共同研究テーマ：「老化バイオマーカーの発見と臨床応用」（共同研究者：キッコーマン株式会社）外28件 (5) 福祉情報総合ネットワーク事業は、都民の福祉サービス選択に資するための福祉サービス提供事業所情報や評価情報等を提供するとともに、「東京の福祉オールガイド」により、高齢者、子ども、障害者等に関する福祉サービス情報を紹介した。 (6) 福祉サービス第三者評価システム事業は、「東京都福祉サービス評価推進機構」として評価の信頼性、透明性確保に努め、評価機関として11機関を新規認証するとともに、評価者養成及び評価者フォローアップ研修（共通コース及び専門コース）を行った。また、評価結果の公表（1,307件）を行った。 (7) 介護サービス情報の公表事業は、介護老人福祉施設を始めとする9サービス、8,229件の介護サービス情報を公表するとともに、調査員養成研修を実施した。</p>									
3 組織	<p>コア研究については、2つの研究テーマのもと、7研究チーム体制により研究に取り組んだ。常勤職員数は、老人総合研究所は117人、飯田橋事務局は75人となっている。なお、飯田橋事務局においては、前年度に比べて16名の増となっているが、これは、介護サービス情報の公表事業の新規開始、並びに地域健康づくり支援受託事業等の実施に伴うものである。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都医学研究機構		代表者	理事長 二村 保宏		所管	福祉保健局			
	基本財産	300百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成11年4月1日			
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考		
	財務 (百万円)	収支 計	収入合計	5,150	4,638	4,258	4,170	4,148		99	
			支	事業収入	5,134	4,623	4,231	4,132		4,129	100
				事業外収入	16	15	27	38		19	50
				臨時収入	0	0	0	0		0	-
			支出合計	5,150	4,638	4,258	4,170	4,148		99	
		算 書	事業費	4,952	4,444	4,068	3,970	3,935		99	
			管理費	198	194	190	195	210		108	
			事業外支出	0	0	0	5	4		80	
			臨時支出	0	0	0	0	0		-	
		経常収支	0	0	0	0	0	-			
	当期収支差額	0	0	0	0	0	-				
	次期繰越収支差額	0	0	0	0	0	-				
	貸 借 対 照 表	資産合計	1,303	1,361	1,414	1,399	1,655	118			
		流動資産	流動資産	392	485	496	460	612		133	
			固定資産	911	877	919	939	1,043		111	
		負債合計	392	485	496	464	620	134			
		流動負債	流動負債	392	485	496	460	612		133	
			固定負債	0	0	0	5	8		160	
		正味財産合計	911	877	919	935	1,034	111			
基本財産	基本財産	300	300	300	300	300	100				
	当期正味財産増加額	35	▲ 34	42	16	100	625				
事業	外部研究費受入額（神経研、百万円）	169	189	213	244	162	66				
	外部研究費受入額（精神研、百万円）	112	107	121	178	146	82				
	外部研究費受入額（臨床研、百万円）	684	585	496	504	780	155				
	公開講座・講演会等参加者数（神経研）	969	1,164	1,307	1,890	1,200	63				
	公開講座・講演会等参加者数（精神研）	3,034	4,246	4,083	3,808	3,848	101				
	公開講座・講演会等参加者数（臨床研）	1,182	927	1,159	683	1,006	147				
組織	常勤役員数（人）	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数（人）	313	270	254	246	233	95				
	都派遣職員数（人）	285	235	211	194	180	93				
経営実績	<p>経営実績は、前年度に引き続きおおむね順調に推移し、都民の医療・福祉のニーズを反映した研究活動の展開及び外部研究費受入れに努めるとともに経費削減に積極的に取り組むなど、経営基盤の確立を推進した。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入については、外部研究費受入れのため、受託研究・共同研究等の産学連携活動を積極的に進める一方、都補助金収入については削減を図った。 (2) 支出については、事業費の削減に取り組み、財政の健全化を図った。</p> <p>2 事業 (1) 研究事業 17年度から都民・行政ニーズに応える研究を一層推進していくため「プロジェクト研究体制」を本格実施し、18年度は新規1課題を加えた30課題の研究を実施した。3研究所ではこれに併せ受託研究費や文部科学省科学研究費補助金等の外部研究費の受入を拡大し、活発な研究活動を推進している。また、研究評価については、外部評価制度を導入している。 ◇ プロジェクト研究（30課題） ◇ 外部研究費の受入 18年度計 1,201百万円（対前年度比 14%増 都からの花粉症受託研究111百万円、戦略的創造研究推進事業費113百万円を含む。） ◇ 外部評価 プロジェクト研究の評価については、都民への研究成果の還元及び学術的専門的視点等から厳正な評価を行うため、外部専門委員を含めた「医学研究機構評価委員会」を開催し、評価結果を公表するとともに、研究費の重点配分等に反映させた。</p> <p>(2) 普及・交流事業 ◇ 研究の成果を国内外の学術雑誌や専門誌及び学会において発表した。（研究職員1人当たり 12.0件（対前年度比 22%増）） ◇ 研究者・医療関係者、一般都民に向け、都民講座等の講演会を開催、各種出版物を刊行（発行部数26,260部）した。</p> <p>(3) 民間企業等との連携推進 研究成果実用化による都民還元と都の先端産業振興への貢献を目指したバイオ・医療系企業との連携への取組みとして、「第6回研究交流フォーラム」及び「医療研究開発及び産学連携等連絡会議」等を開催した。また、事業化の可能性がある研究成果をまとめた「研究シーズ集」を作成、配布した。</p> <p>3 組織 (1) 都派遣職員の退職不補充など、組織のスリム化を推進し、都派遣職員数は対前年度比で14名減、約7%の削減となった。 (2) 固有職員（任期付研究員）については、独自の人事・給与制度に基づく採用及び業績評価を実施した。</p>										
	特記事項										

概要	名称	財団法人 城北労働・福祉センター		代表者	理事長 渡邊 泰弘		所管	福祉保健局・産業労働局		
	基本財産	1百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和40年11月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 *平成14年度は、(財)山谷労働センターの実績である。 なお、事業実績については、東京都城北福祉センターにおける実績を含む。 *窓口における紹介と通報紹介の合計数である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	▲3		-
			経常収益	-	-	-	-	822		-
			経常費用	-	-	-	-	825		-
			当期経常外増減額	-	-	-	-	▲1		-
			経常外収益	-	-	-	-	0		-
			経常外費用	-	-	-	-	1		-
			法人税等	-	-	-	-	0		-
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	▲3		-
			当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0		-
			正味財産期末残高	-	-	-	-	48		-
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	118	196	209	306	289		94
			流動資産	14	116	116	241	219		91
			固定資産	105	80	93	65	69		106
			基本財産	1	1	1	1	1		100
			負債合計	35	116	130	255	241		95
			流動負債	17	103	110	235	214		91
			固定負債	17	14	20	20	27		135
			正味財産合計	84	80	78	51	48		94
			指定正味財産	-	-	-	-	1		-
			一般正味財産	-	-	-	-	47		-
	(参考)	収支計算書	収入合計	264	1,015	883	998	827		83
			支出合計	264	1,015	878	902	827		92
			当期収支差額	0	0	5	96	▲1		-
	事業	事業	無料職業紹介実績(人)	71,682	47,380	49,750	44,966	46,340		103
			求人開拓のための事業所訪問実績(件)	1,366	517	406	756	526		70
			生活相談件数(件)	7,176	20,783	23,666	18,447	16,570		90
応急援護相談件数(件)			80,575	98,499	88,882	60,232	50,948	85		
組織	組織	常勤役員数(人)	0	1	1	1	1	100		
		常勤職員数(人)	26	59	58	57	52	91		
		都派遣職員数(人)	0	31	30	27	23	85		
経営実績	経営実績	日雇労働者の自立促進と生活の安定を図るため、就労支援だけでなく、福祉・医療面も含めた生活全般の援助を関係機関と連携しながら着実に推進してきた。								
		1 財務	用紙の再利用の徹底や事務用品の管理の厳格化などにより管理経費の節減に努めた。							
		2 事業	(1) 職業紹介事業 18年度は、センターの民間窓口紹介数は減少したが、雇用情勢の改善を受け、紹介総数全体は前年度比3.1%の増となった(主な内訳: 民間窓口紹介数2.6%減、公共事業76.1%増)。こうした状況の中で、事業所訪問等による求人依頼、公共事業の落札業者に対する求人勧奨などにより、積極的に求人開拓に努めた。また、就労対象者の高齢化を視野に入れ、求人事業所に就労条件の緩和を求め、1~4歳程度の条件緩和がなされた。 (2) 相談事業 相談者の就労状況や援護実績などを分析し、生活実態に応じて就労・生活・医療・高齢者の4つのタイプに分類した。また、特に重点的な相談を行う必要がある者についての支援プログラム等を作成し、個々の相談者の実情に応じた相談を行うなど、生活相談の内容の充実を努めた。また、支援プログラムによる継続的な相談を強化するため、未来所者等については、必要に応じて、職員が労働者の居所に赴くなどの出張相談(アウトリーチ)を行い、労働者の自立を促進するための取組を実施した。							
3 組織	退職した固有職員や都派遣職員の引き上げの補充のため、契約職員を活用し、人件費を抑えつつ、経験豊かで即戦力となる職員を確保した。									
特記事項										

概要	名称	社会福祉法人 東京都社会福祉事業団		代表者	理事長 平井 健一		所管	福祉保健局		
	基本財産	100百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	平成10年6月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 書 (百万円)	収入	収入合計	22,028	21,626	20,362	20,428	18,381	90	<p>「社会福祉法人会計基準」(平成12年2月17日付社援第310号)を平成14年度より適用した。</p> <p>*平成15年度の「次期繰越収支差額」が平成14年度の金額と平成15年度の「当期収支差額」の合計になっていないのは、平成15年度中に用賀技能開発学院の支払資金残高(30百万円)を東京都に返還したことによる。</p> <p>*平成14年度の「当期正味財産増加額」は、期首からの増加額を記載している。</p> <p>*事業欄は年度末現在。障害者自立支援法の施行により、ショートステイの日中受入は、平成18年10月から日中一時支援事業に移行。デイサービス事業は平成18年9月終了、生活介護・就労移行支援事業は平成18年10月開始。</p>
			事業収入	21,264	20,686	19,544	19,410	17,540	90	
			事業外収入	70	332	258	475	439	92	
			臨時収入	694	608	560	543	401	74	
		支出	支出合計	21,516	21,206	19,910	22,758	18,559	82	
			事業費	20,781	20,367	19,036	20,953	16,619	79	
			管理費	699	618	575	552	406	74	
			事業外支出	35	222	299	1,254	1,534	122	
		貸借対照表	経常収支	▲182	▲188	▲108	▲2,873	▲580	—	
			当期収支差額	512	420	452	▲2,330	▲178	—	
	次期繰越収支差額		1,814	2,204	2,655	325	147	45		
	資産合計		6,179	6,185	6,530	6,223	3,593	58		
	貸借対照表	流動資産	流動資産	3,613	3,694	4,071	3,135	2,500	80	
			固定資産	2,565	2,491	2,459	3,089	1,093	35	
		負債合計	負債合計	3,752	3,347	3,066	4,246	2,414	57	
			流動負債	1,799	1,490	1,415	2,809	2,353	84	
		固定負債	1,953	1,857	1,651	1,437	61	4		
		正味財産合計	2,427	2,838	3,463	1,977	1,179	60		
	基本財産	基本財産	10	10	10	10	10	100		
		当期正味財産増加額	435	411	625	▲1,486	▲798	—		
	事業	都立施設の受託施設数	20	19	19	19	16	84		
		入所者数(年度末現在)(人)	2,059	2,058	1,984	1,975	1,840	93		
ショートステイ実施床数(床)		50	50	64	63	48	76			
日中一時支援実施床数(床)						20	—			
デイサービス実施人員(人)		51	58	59	66	(H18.9まで)50	—			
生活介護実施人員(人)						35	—			
就労移行支援実施人員(人)						14	—			
組織	常勤役員数(人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数(人)	1,648	1,601	1,546	1,516	1,344	89			
	都派遣職員数(人)	1,573	1,529	1,476	1,409	1,229	87			
経営実績	都立施設の民間移譲等の推進、指定管理者制度の導入など経営環境が大きく変化する中で、利用者本位の徹底という施設運営理念のもとに、職員全体の専門性を高め、利用者サービスの向上と、より一層効率的な施設運営を推進した。									
	1 財務	当期収支差額▲178百万円は、東京都に繰越金を返還(330百万円)したこと等による。								
	2 事業	<p>(1) 児童養護施設の運営：平成18年度から9施設の指定管理者として東京都から受託経営。定員576名。被虐待児童、心的外傷後ストレス障害(PTSD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)など専門的支援を要する児童が増加している。</p> <p>(2) 障害施設の運営：知的障害児施設3施設、身体障害者療護施設1施設、知的障害者更生施設5施設の指定管理者として東京都から受託経営。障害者自立支援法の施行に伴い、各施設の居宅サービスについて新体系へ移行した。</p> <p>(3) 社会福祉総合学院は、平成19年3月31日をもって事業終了した。</p>								
3 組織	事務局18名、児童養護施設(9施設)261名、障害者(児)施設(7施設)1,065名の体制である。									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都保健医療公社		代表者	理事長 帆刈 祥弘		所管	病院経営本部			
	基本財産	513百万円		都出資等比率	97.5%		設立年月日	昭和63年6月1日			
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	収入	収入合計	13,121	16,891	22,340	29,085	37,147		128	
			支出	事業収入	12,845	15,678	21,132	28,889		36,271	126
				事業外収入	276	1,213	352	196		875	446
				臨時収入	0	0	856	0		0	0
				支出合計	13,121	16,891	22,340	29,151		36,447	125
		計算	事業費	12,898	15,757	20,869	27,182	35,900		132	
			管理費	130	979	474	549	126		23	
			事業外支出	92	154	141	1,420	420		30	
			臨時支出	0	0	856	0	0		-	
			経常収支	0	0	0	▲ 66	700		-	
	貸借対照表	当期収支差額	0	0	0	▲ 66	700	-			
		次期繰越収支差額	0	0	0	▲ 66	634	-			
		資産	資産合計	6,803	7,526	9,975	13,308	16,852		127	
			流動	流動資産	2,818	3,028	4,834	6,737		9,545	142
				固定資産	3,985	4,498	5,141	6,571		7,307	111
	負債	負債合計	3,011	3,305	4,749	6,746	8,772	130			
		流動	流動負債	2,818	3,028	4,441	6,410	8,417		131	
			固定負債	193	277	308	336	354		105	
	正味財産合計	3,792	4,221	5,226	6,561	8,080	123				
基本財産	210	510	510	510	513	101					
当期正味財産増加額	▲ 87	429	1,005	1,336	1,519	114					
事業	入院患者数(病院合計)(1日当たり)	543.2	517.5	746.5	1,034.5	1,448.1	140				
	外来患者数(病院合計)(1日当たり)	789.6	762.5	1,179.0	1,595.7	2,525.4	158				
	病床利用率(%)	90.5	86.2	83.0	84.2	83.8	100				
	平均在院日数(病院平均)	15.4	14.2	14.8	15.0	14.6	97				
	自主事業補助金率(%)	13.3	22.1	22.7	27.3	21.4	78				
	職員1人当たり実収入(千円)	19,478	19,141	18,209	16,630	15,998	96				
組織	常勤役員数(人)	3	3	2	3	3	100				
	常勤職員数(人)	594	665	977	1,325	1,849	140				
	都派遣職員数(人)	34	70	318	556	875	157				
経営実績	<p>公社病院運営事業は、地域医療機関との機能連携に基づく地域医療システム化をより一層推進するため、東部地域病院、多摩南部地域病院、大久保病院、多摩北部医療センター及び荏原病院の運営を行い、地域住民が必要とする保健医療サービスを提供した。</p> <p>併せて、がん検診事業では、東京都多摩がん検診センターの運営により、多摩地域を中心としたがん検診事業を実施するとともに、がん検診事業の質的向上のために、調査研究や従事者養成機能等の充実を図った。</p> <p>また、保健医療に関する事業として、東京都から「成人病検診従事者講習会等事業」などに加え、平成18年度からは新たに「がん検診における精度管理事業」を受託した。</p> <p>1 財務 平成18年度は、医師及び看護師の欠員や診療報酬マイナス改定など厳しい状況の中、地域医療ニーズに的確に対応し、患者サービスの向上に取り組んだが、診療収益では、前年度を2.1%（東部・多摩南部・大久保・多摩北部の4病院の合計）下回る結果となった。</p> <p>2 事業 診療実績については、東部・多摩南部・大久保・多摩北部の4病院の合計の1日平均入院患者数 1,026.4人（前年度比0.8%減）、外来患者数 1,576.6人（前年度比1.2%減）、病床利用率 83.6%（前年度比0.6%減）であり、前年度実績を若干下回った。</p> <p>3 組織 地域医療の充実と効率的な運営を図るため、平成18年4月に東京都から荏原病院が当公社に移管され、公社病院として運営を開始した。</p>										
特記事項											

概要	名称	財団法人 東京都中小企業振興公社		代表者	理事長 山内 ・ 夫			所管	産業労働局	
	基本財産	557百万円		都出資等比率	50.2%			設立年月日	昭和41年7月29日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	346	-	「法人税等」について決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。
			経常収益	-	-	-	-	5,745	-	
			経常費用	-	-	-	-	5,399	-	
			当期経常外増減額	-	-	-	-	▲41	-	
			経常外収益	-	-	-	-	0	-	
			経常外費用	-	-	-	-	41	-	
			法人税等(再掲)	-	-	-	-	17	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	305	-	
	当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	▲18	-			
	正味財産期末残高	-	-	-	-	2,290	-			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	15,708	13,771	11,670	9,834	8,228	84	
			流動資産	6,688	6,124	4,930	4,543	3,376	74	
			固定資産	9,019	7,647	6,740	5,291	4,852	92	
			基本財産	80	491	513	533	557	105	
		負債合計	負債合計	14,531	11,761	9,542	7,831	5,938	76	
			流動負債	2,103	2,912	2,495	3,285	2,745	84	
			固定負債	12,428	8,850	7,047	4,546	3,193	70	
			正味財産合計	1,177	2,010	2,128	2,003	2,290	114	
	(参考) 収支計算書	収入合計	11,507	12,845	9,242	9,528	6,790	71		
支出合計		11,500	12,790	9,236	9,587	7,741	81			
当期収支差額		7	54	6	▲59	▲951	-			
事業	新規登録企業数(社)	3,739	5,807	1,069	920	987	107			
	インキュベーション施設等入居率(%)	65	69	72	81	83	102			
	中小企業振興基金等助成金交付金額(百万円)	483	604	534	415	312	75			
	産業貿易センター展示室・会議室利用回数(回)	721	777	767	743	805	108			
組織	常勤役員数(人)	3	3	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	150	200	185	178	145	81			
	都派遣職員数(人)	103	121	110	102	44	43			
経営実績	<p>平成18年度は、総合相談など中小企業を幅広く下支えする事業の充実に努めるとともに、意欲と可能性のある企業に対し、ニーズに即したきめ細かな支援を行った。また、新たな分野における事業展開を図り、解散した東京産業貿易協会の事業を継承し国際化支援事業(下記2(3)参照)を開始したほか、都立産業貿易センターの指定管理者としての事業(下記2(4)参照)等を実施した。</p> <p>1 財務 (1) 会社の会計は、一般会計、設備資金事業会計、中小企業会館事業会計、火災共済事業会計及び傷病共済事業会計で構成される。 (2) 平成18年度決算から、新公益法人会計基準に対応した財務諸表及び収支計算書を作成している。 (3) 資産合計は8,228百万円、負債合計は5,938百万円、正味財産合計は2,290百万円であった。また、新たに基本財産に24百万円を繰り入れた。</p> <p>2 事業 (1) 総合相談事業 事業PRや出張相談などの利用促進に努め、1万件を超える相談に対応するとともに、新たな取組として都立中央図書館における夜間の「ビジネス・起業創業相談会」に職員を派遣した。 (2) ビジネスチャンス提供事業 都内有数の技術を有する企業61社などが参加する展示商談会を愛知県のトヨタ自動車本社において開催し、企業の販路開拓及び技術提携を促進した。 (3) 国際化支援事業 解散した社団法人東京産業貿易協会の事業を承継し、中小企業の海外展開を支援するため相談等の事業を行うとともに、新たな取組として、商社OB等を海外展開推進員として配置し、企業のベトナム進出を継続的に支援する事業等を実施した。 (4) 都立産業貿易センターの運営 平成18年度より5年間同センターの指定管理者として管理運営業務を受託し、利用率及びサービスの質の向上に努めた。</p> <p>3 組織 中小企業支援のプロ集団を目指す取組の一環として、固有職員の人事・給与制度を抜本的に改正し、「役割主義」の考えに基づく「新人事・給与制度」を導入した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京しごと財団		代表者	理事長 菊地 輝雄		所管	産業労働局	
	基本財産	494百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和50年10月25日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	3	-
経常収益			-	-	-	-	2,891	-	
経常費用			-	-	-	-	2,888	-	
当期経常外増減額			-	-	-	-	▲12	-	
経常外収益			-	-	-	-	0	-	
経常外費用			-	-	-	-	12	-	
法人税等(再掲)			-	-	-	-	6	-	
当期一般正味財産増減額			-	-	-	-	▲8	-	
当期指定正味財産増減額			-	-	-	-	0	-	
正味財産期末残高			-	-	-	-	555	-	
貸借対照表	貸借対照表	資産合計	1,013	880	1,281	1,131	1,239	110	
		流動資産	412	269	627	436	567	130	
		固定資産	602	611	654	695	671	97	
		基本財産	494	494	494	494	494	100	
		負債合計	464	321	708	568	684	120	
		流動負債	379	226	584	419	543	130	
		固定負債	85	95	124	149	141	95	
		正味財産合計	549	559	573	563	555	99	
		指定正味財産	-	-	-	-	494	-	
		一般正味財産	-	-	-	-	60	-	
参考)	収支計算書	収入合計	2,579	3,052	3,757	3,024	2,907	96	
		支出合計	2,570	3,042	3,757	3,049	2,900	95	
		当期収支差額	8	10	▲0	▲26	7	-	
事業	シルバー人材センターの会員数(人)	73,974	77,503	78,417	78,420	78,586	100		
	シルバー人材センターの契約金額(千円)	28,957,986	30,133,402	30,751,978	31,598,586	32,462,222	103		
	しごとセンター事業の就職件数(件)	5,123	3,935	6,919	7,733	8,409	109		
	しごとセンター事業の新規利用者数(人)	25,093	21,020	30,601	20,098	15,859	79		
	職能開発センター事業の就職者数(人)	38	27	33	39	37	95		
組織	常勤役員数(人)	1	1	2	2	2	100		
	常勤職員数(人)	102	95	118	97	89	92		
	都派遣職員数(人)	23	18	36	34	35	103		
経営実績	<p>二団体の統合による財団法人東京しごと財団の発足から三年目を迎え、平成18年度は指定管理者として東京都から「東京都しごとセンター事業」を受託した。安定的な事業実施体制の構築、更なる効果的なサービスの展開に努め、東京都しごとセンター事業、シルバー人材センター事業、心身障害者職能開発センター事業の各分野で着実な実績を上げた。</p> <p>1 財務 各種事業を実施するにあたって、効率的な執行に努め、経費の節減を図った。</p> <p>2 事業 (1)東京都しごとセンター事業 新規利用者(※)は15,859人と、景気の回復により前年より減少したが、サービスメニューの多様化と支援ノウハウの蓄積により、延べ利用者は101,230人、就職件数は8,409人と前年を大きく上回った。 (※平成18年度の新規利用者数については、各年齢層毎にカウンセリングやセミナー受講などの支援を受けた利用者に限定した。) (2)シルバー人材センター事業 就業延日人員、契約金額ともに前年度に比べ増加し、着実に事業実績を上げた。 (3)心身障害者職能開発センター事業 施設内訓練で37人、委託訓練で244人を就職に結びつけた。</p> <p>3 組織 平成18年度末で高齢者就業相談所を全て廃止し、財団内の組織及び職員定数の見直しを図った。</p>								
特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都農林水産振興財団		代表者	理事長 久保田 経三			所管	産業労働局	
	基本財産	1, 187百万円		都出資等比率	64%			設立年月日	平成3年3月1日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収支	収入合計	1,707	1,654	1,541	2,363	5,453	231	
			事業収入	1,511	1,386	1,288	2,002	2,553	128	
			事業外収入	51	113	45	67	2,546	-	
			臨時収入	144	155	208	294	354	120	
			支出合計	1,683	1,669	1,495	2,334	5,405	232	
		事業費	1,510	1,463	1,249	2,003	2,363	118		
		管理費	153	155	217	300	367	122		
		事業外支出	7	51	30	31	2,675	-		
		臨時支出	13	0	0	0	0	-		
		経常収支	▲107	▲170	▲162	▲265	▲306	-		
	当期収支差額	25	▲15	46	29	48	166			
	次期繰越収支差額	108	87	132	161	161	100			
	貸借対照表	資産合計	5,103	5,041	5,092	5,187	7,634	147		
		流動資産	731	580	580	606	646	107		
		固定資産	4,372	4,461	4,512	4,581	6,989	153		
		負債合計	2,163	2,087	2,139	2,211	2,280	103		
		流動負債	607	470	484	504	416	83		
		固定負債	1,556	1,616	1,654	1,707	1,865	109		
		正味財産合計	2,940	2,954	2,953	2,970	5,354	180		
基本財産		1,187	1,187	1,187	1,187	1,187	100			
当期正味財産増加額	19	14	0	16	2,384	-				
事業	二者分収育林（契約面積 ha）	24	21	22	20	3	15			
	援農ボランティア養成数（人）	38	39	28	23	0	0			
	苗木の生産供給本数（万本）	28	15	24	12	26	217			
組織	常勤役員数（人）	1	1	1	2	2	100			
	常勤職員数（人）	28	28	36	131	147	112			
	都派遣職員数（人）	18	18	26	122	137	112			
経営実績	<p>平成18年度は、管理部門で、引き続き管理経費の節減に努め、財団経営の安定化を図った。事業分野では、農業分野で新規就農者に就農相談を実施し、新規就農者等に対して就農に必要な資金の無利子貸付を実施した。また、林業分野では森林整備事業として、都民との協働による森林づくり事業を実施するとともに、都の重点施策である花粉の少ない森づくり事業を開始した。さらに農林総合研究センター事業を行っている。</p> <p>1 財務 (1) 収支については、収入は前年比131%増、支出は前年比132%増となり、当期収支差額は48百万円となった。 (2) 管理費については、花粉発生源対策事業を開始し、約22%増となっている。</p> <p>2 事業 (1) 農業振興事業 後継者の確保・育成を図るために自主研究グループに対する助成活動を行った。また野菜価格安定対策や苗木の生産・供給事業、或いは農地売買貸借の仲介事業等、積極的に農業振興策を執行した。 (2) 林業振興・森林保全事業 三者分収林事業では、百尋（ひやくひろ）の森など8つの契約森林を対象に保育や巡視見回りなどの管理を行った。また自治体の支援によりシカ被害地の森林復旧事業の実施を行う等、森林の整備を推進した。 (3) 農林総合研究センター事業 農林総合研究センターにおいて、都民に対する研究成果の普及に努めた。東京ブランドの開発やPRを行った。 (4) 緑の募金事業 ボランティア団体・企業・区市町村等に助成金を交付し、森林整備や都市緑化を推進した。 (5) 花粉発生源対策 スギ林等を主伐して、伐採跡地に花粉の少ないスギ等の苗木を植栽する主伐事業を実施し、東京の林業の活性化を図った。</p> <p>3 組織 (1) 新たに花粉発生源対策事業を開始するにあたり、花粉対策室を設置したことにより、人員が5名増加した。 (2) 新たに食品技術センター事業を指定管理者として受託したことにより、人員が14名増加した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京観光財団		代表者	理事長 田中 順一郎		所管	産業労働局		
	基本財産	301百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成15年10月15日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	収入合計			2,456	997	981	1,079		110
			事業収入			773	914	880		1,002
		事業外収入			26	83	91	77		85
		臨時収入			1,658	0	10	0		0
		支出合計			2,163	992	1,110	1,075		97
		事業費			537	759	890	869		98
		管理費			114	206	156	192		123
		事業外支出			17	27	27	15		56
		臨時支出			1,496	0	37	0		0
		経常収支			132	6	▲ 101	4		-
	当期収支差額			293	6	▲ 129	4	-		
	次期繰越収支差額			293	170	41	45	110		
	貸借対照表	資産合計			2,076	1,916	1,703	1,769		104
			流動資産			604	557	349		374
		固定資産			1,473	1,359	1,354	1,395		103
		負債合計			614	446	232	293		126
		流動負債			308	257	169	192		114
		固定負債			306	189	63	101		160
	正味財産合計			1,463	1,470	1,471	1,476	100		
基本財産				301	301	301	301	100		
当期正味財産増加額				1,463	7	1	6	600		
事業	海外誘致活動件数(件)		31	58	59	61	61	100		
	コンベンション誘致件数(件)		50	53	54	54	54	100		
	観光情報センター利用者数(人)	422,695	866,104	895,523	976,120	941,754	96			
	ホームページ利用件数(件)	14,138,828	15,543,646	13,514,915	15,087,899	15,928,265	106			
組織	常勤役員数(人)			3	3	3	4	133		
	常勤職員数(人)			36	37	36	35	97		
	都派遣職員数(人)			4	4	4	4	100		
経営実績	<p>事業実施に際しては、シティプロモーションなどの受託事業を通じて東京都と連携しつつ、積極的かつ効果的な事業展開を図った。</p> <p>ビジター誘致では中国、韓国、台湾、インドと米国・豪州にターゲットをおき、コンベンション誘致では学・協会系会議主催者に対する訪問セールスに加え、インセンティブツアーのセールス活動にも重点的に取り組んだ。</p> <p>1 財務 (1) 前年度に比べ収入額が増加すると共に、臨時的支出が無かったこと等により支出は減少し、当期収支差額はプラスに転じた。</p> <p>2 事業 (1) 東京国際ホステルの運営 平成18年度から財団の自主事業として東京国際ホステルの運営を開始した。</p> <p>(2) 観光振興及びビジター誘致事業 海外エージェントへのセールスコールなどアジア地域へのセールスプロモーション事業を実施した。また、北米・豪州に向けてのシティプロモーションや海外の旅行エージェント・マスメディア、在日外国人ジャーナリストを対象とした東京都の招聘事業を受託し、旅行エージェント及びマスメディア関係者に対してファミトリップ及び取材協力を行った。</p> <p>(3) コンベンション誘致支援事業 東京で開催する可能性のある国際会議の国内対応団体に対し、誘致交渉を実施したほか、インセンティブツアーのセールス活動を実施した。 また、日本で初めての海外ミーティングプランナー向けのガイドブック「Tokyo Meeting Planner's Guide 2007-2008」を発行した。</p> <p>3 組織 都派遣、民間、固有職員など様々な出身母体から構成される協働組織としての特性を最大限に生かすとともに、観光コンベンション誘致のため、会員をはじめとする民間企業と連携して、そのノウハウを活用しながら、都の施策との一体的な取組を行っている。</p>									
特記事項	<p>財団法人東京観光財団は、平成15年10月15日に設立され、社団法人東京コンベンション・ビジターズ ビューローの事業を承継し、同年11月1日に事業を開始した。</p> <p>平成15年度は、社団から財団への移行があり、資産等の引継ぎが行われた。</p>									

概要	名称	財団法人 東京動物園協会		代表者	理事長 浅倉 義信		所管	建設局	
	基本財産	601百万円		都出資等比率	7.5%		設立年月日	昭和23年11月1日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減 計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	71	
経常収益			-	-	-	-	8,361	-	
経常費用			-	-	-	-	8,290	-	
当期経常外増減額			-	-	-	-	▲97	-	
経常外収益			-	-	-	-	1	-	
経常外費用			-	-	-	-	97	-	
法人税等			-	-	-	-	36	-	
当期一般正味財産増減額			-	-	-	-	▲61	-	
当期指定正味財産増減額			-	-	-	-	1	-	
正味財産期末残高			-	-	-	-	1,712	-	
貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,268	2,263	2,472	2,482	3,056	123	
		流動資産	882	982	1,218	1,221	1,688	138	
		固定資産	1,386	1,281	1,254	1,261	1,368	108	
		基本財産	600	600	600	600	601	100	
		負債合計	497	438	686	710	1,344	189	
		流動負債	497	438	686	710	1,337	188	
		固定負債	0	0	0	0	6	-	
		正味財産合計	1,771	1,824	1,786	1,772	1,712	97	
		指定正味財産	-	-	-	-	47	-	
		一般正味財産	-	-	-	-	1,665	-	
（参考） 収支計算書	収入合計	4,532	4,683	4,693	4,723	8,369	177		
	支出合計	4,474	4,580	4,639	4,661	8,547	183		
	当期収支差額	58	103	54	62	▲178	-		
事業	自主事業比率 (%)	56	52	55	56	32	57		
	公益事業比率 (%)	43	47	45	44	70	159		
	事業費比率 (%)	101	101	101	100	101	101		
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)	141	138	129	126	307	244		
	都派遣職員数 (人)	49	46	39	34	204	600		
経営実績	<p>本年度から、従来の自主事業に加え都立動物園・水族園4園の指定管理者としての業務を開始し、新体制のメリットを活かした柔軟で効率的な事業運営につとめるとともに、自主事業部門とも一体となって来園者サービスの向上に努めた。</p> <p>1 財務 (1) 事業規模が拡大したことにより、収入合計額は17年度に対し77%増、総資産額も23%増となった。 (2) 指定管理者事業特別会計で当期より賞与引当金を計上したため、当期一般正味財産増減額がマイナスとなったが、それを除いた当期一般正味財産増減額はプラス29百万円。 (3) 収益事業の売上高は3期連続して前年を上回り、そのうち販売収益は対前期比7%、167百万円の増となった。</p> <p>2 事業 (1) 公益事業では、学校・博物館などと連携した教育普及事業に取り組むとともに、都立動物園サポーター事業やガイドツアー等の動物解説事業を自主事業として実施した。 (2) 指定管理者事業では、展示改善や教育普及活動を積極的に実施するとともに、新たに「野生生物保全センター」を設置し、野生生物の保全活動に取り組んだ。また、効率的予算執行により、園内便益施設の集中修繕を実施した。 (3) 収益事業では、上野の売店の改築工事を施工するとともに、ユビキタスサービス運営業務を新たに東京都から受託した。また収益の一部により無料休憩所のテーブル・イス等を東京都に寄付し、サービスの改善を図った。</p> <p>3 組織 指定管理者事業開始にあたり、組織・人員規模の大幅な拡充（8課22係→4部13課47係）を行うとともに、新組織における心構えや行動指針を示した「職員心得」を作成・配布し職員の一体感の醸成と職員意識の向上・強化を図った。また、将来へ向けた飼育展示技術の着実な継承と向上を図るため、東京都からの派遣職員に加え、固有職員の新規採用も開始した。</p>								
特記事項									

概要	名称	財団法人 東京都公園協会		代表者	理事長 山下 保博		所管	建設局		
	基本財産	343百万円		都出資等比率	15%		設立年月日	昭和29年2月25日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計	当期経常増減額	-	-	-	-	618		-
			経常収益	-	-	-	-	12,047		-
			経常費用	-	-	-	-	11,429		-
			当期経常外増減額	-	-	-	-	▲3		-
			経常外収益	-	-	-	-	0		-
		経常外費用	-	-	-	-	3	-		
		法人税等(再掲)	-	-	-	-	226	-		
		当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	615	-		
		当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	42	-		
		正味財産期末残高	-	-	-	-	6,240	-		
	貸借対照表	資産合計	流動資産	2,811	3,015	2,701	3,198	3,547		111
			固定資産	4,149	4,215	4,453	4,710	4,803		102
			基本財産	333	338	343	343	343		100
			負債合計	2,146	2,182	1,918	2,326	2,110		91
			流動負債	2,066	2,071	1,787	2,195	1,947		89
		負債	固定負債	80	111	131	131	163		124
			正味財産合計	4,814	5,048	5,236	5,582	6,240		112
			指定正味財産	-	-	-	-	2,654		-
			一般正味財産	-	-	-	-	3,586		-
(参考) 収支計算書			収入合計	14,109	13,420	12,598	12,703	11,919	94	
支出合計	13,935	13,185	12,651	12,623	11,284	89				
当期収支差額	174	235	▲54	80	635	794				
事業	自主事業比率 (%)	32	34	35	36	35	97			
	公益事業比率 (%)	66	65	63	63	65	103			
	事業費比率 (%)	97	97	98	97	93	96			
	管理公園数・面積	64園1335㎡	64園1332㎡	64園1346㎡	64園1356㎡	59園1122㎡	-			
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	568	543	515	497	461	93			
	都派遣職員数 (人)	226	208	159	118	68	58			
経営実績	<p>当協会は公益法人として設立以来、東京都の公園緑地事業などへの協力と緑と水の振興に関する公益事業を積極的に展開するとともに、維持管理業務を的確に実施し、公益事業の原資となる収益事業を拡充するなど、経営基盤を着実に強化してきた。平成18年度は、指定管理者制度が本格的に導入され、協会組織全体を挙げて取り組んだ。各公園・庭園においては管理所をサービスセンター化し、「管理からサービスへ」をモットーに公益・管理・収益各部門の三位一体のサービス向上を図った。また、新たな取り組みとして「アメニティ巡回」によるお客様とのコミュニケーション向上、地域資源マップの作成・配布、地域と連携したイベントの実施など、庭園・公園の更なる魅力アップに努めた。水辺事業においては、水上バス事業の改善に取り組み、イベント便企画の多様化や旅行会社との連携を行うことなどにより、過去最高の乗船者数を記録した。また、水上バスを活用した都民参加の防災訓練の実施や、テクニカルツアーの運営など、公益事業の拡充を図り、協会本来の公益的な存在意義を強く打ち出した。</p>									
	1 財務	<p>(1) 緑化基金については、39百万円の積み増し等を行った結果、当期末基金残高は2,534百万円となった。 (2) 公園管理事業は、経費節減に努めつつ、安全で快適な維持管理を行った。 (3) 収益事業では、一般会計等に159百万円の繰り出しを行った。 (4) 次期繰越収支差額は1,613百万円で、事業を継続する上で十分な資金を確保した。</p>								
	2 事業	<p>(1) 公益事業は、水辺魅力アップ事業を実施するなど多種多様な普及啓発事業に取り組んだ。「緑と水」の市民カレッジ事業では、人材育成に重点を置いた講座を開催するなど、7,365名の受講者を得た。 (2) 河川管理受託事業は、東京都の河川行政の代行・補完団体として、河川管理施設の管理を行い、都民生活の安全安心に寄与した。 (3) 収益事業のうち、公園管理事業においては指定管理者として長年培った都立公園管理ノウハウを生かした管理を行った。公園収益事業においては、売店のリニューアル、新規駐車場の開設を行ったほか、利用者へのサービス向上を目指し、CSの強化を図った。 (4) 収益事業のうち、水辺事業においてはイベント便の運営や旅行会社等との連携を行うなど積極的な集客活動を行った。</p>								
3 組織	<p>17年度との比較では、▲36名の削減である。また、常勤職員数に占める都派遣職員の比率は、前年度比▲50名の14.8%で、引き続き都派遣職員の固有職員化を進めている。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京都道路整備保全公社		代表者	理事長 依田 俊治		所管	建設局	
	基本財産	500百万円		都出資等比率	0.2%		設立年月日	昭和35年3月19日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	正味財産増減計 算書	当期経常増減額	-	-	-	-	210	-
経常収益			-	-	-	-	5,775	-	
経常費用			-	-	-	-	5,565	-	
当期経常外増減額			-	-	-	-	71	-	
経常外収益			-	-	-	-	110	-	
経常外費用			-	-	-	-	39	-	
法人税等			-	-	-	-	48	-	
当期一般正味財産増減額			-	-	-	-	233	-	
当期指定正味財産増減額			-	-	-	-	0	-	
正味財産期末残高			-	-	-	-	12,559	-	
貸借対照表	貸借対照表	資産合計	30,649	30,476	15,060	16,106	19,516	121	
		流動資産	25,600	3,099	3,553	4,715	8,356	177	
		固定資産	5,049	27,378	11,508	11,391	11,160	98	
		基本財産	443	463	483	500	500	100	
		負債合計	19,087	18,322	2,829	3,780	6,958	184	
		流動負債	2,000	1,296	1,290	2,317	5,653	244	
		固定負債	17,087	17,025	1,539	1,463	1,305	89	
		正味財産合計	11,562	12,155	12,232	12,326	12,559	102	
		指定正味財産	1	1	1	1	1	100	
		一般正味財産	11,561	12,154	12,231	12,325	12,558	102	
（参考） 収支計算書	収入合計	7,678	6,933	22,122	15,596	12,865	82		
	支出合計	7,145	6,606	21,900	15,440	12,624	82		
	当期収支差額	533	327	222	156	240	154		
事業	自主事業比率 (%)	88	86	82	30	83	277		
	公益事業比率 (%)	93	92	100	100	100	100		
	事業費比率 (%)	84	86	92	97	97	100		
組織	常勤役員数 (人)	3	3	2	2	2	100		
	常勤職員数 (人)	249	226	219	207	210	101		
	都派遣職員数 (人)	7	6	7	5	9	180		
経営実績	平成18年度は、「道路行政推進への貢献」「駐車対策の推進」「都有地の有効活用」の3本柱の事業を積極的に展開し、駐車場事業等から得られた収益を原資にして、公益事業を通じて広く社会・都民への還元を実施した。								
	1 財務 (1) 正味財産増減計算書 効率的な事業運営に努めた結果、当期経常増減額は210百万円の増となった。さらに、新公益法人会計基準の導入に伴う過年度調整による経常外収益もあり、一般正味財産は233百万円の増となった。 (2) 貸借対照表 用地取得金の精算残額の増により、流動資産及び流動負債は前年度比で増となった。								
	2 事業 (1) 道路行政推進への貢献 電線類地中化事業の技術支援について、5区市8路線の調査設計業務を新たに受託するとともに、事業に関する相談に応じるなど総合的取組みを行った。また、道路用地取得事業については、都道3路線4箇所の用地取得や国道16号八王子瑞穂広幅事業における補償説明業務を受託し、道路整備の早期実現を目指し取り組んだ。さらに、5月に開通した練馬トンネルを新規受託し井荻トンネルとの一体的・効率的運用管理を行うとともに新宿駅西口広場活性化事業等についても着実に実施した。 (2) 駐車対策の推進 お客様にとって「使いやすく快適で、安全・安心な駐車場づくり」を推進するため、駐車場モニター調査の実施や防犯・防災対策を徹底するなど利用者ニーズを事業に反映し、更なるお客様満足度の向上に努めた。また、公益的・先駆的な駐車場づくりの推進と東京都のTDM施策等の駐車対策への積極的取組として、30分未満無料駐車場、荷さばき駐車場及びオートバイ駐車場等の拡大を図った。 (3) 都有地管理業務受託事業 財務局及び建設局から引き続き財産管理業務を受託し、都有地が行政需要に供されるまでの間、適正な管理を行うとともに、狭小の未利用地について、オートバイ駐車場を設置するなど、有効活用を図った。 (4) 公益事業 「fs-park」については、インターネットや携帯電話による駐車場位置情報や空き情報の一層の充実を図るとともに、新たに荷さばき駐車場情報の提供を開始した。また、地域活動への支援として、「みんなのやさしいみちづくり活動」支援事業を新たに創設するとともに、みちづくりに取り組む都内のボランティア団体の相互連携や交流を目的とした「第1回地域主導のみちづくりフォーラム」を開催し好評を得た。 さらに駐車場整備基金の果実を活用し、各区等が行なう駐車対策や自動二輪車対策への支援に取り組んだ。 (5) 駐車場整備基金利子補給事業 平成15年度末をもって廃止となった駐車場整備基金の既契約者に対する利子補給を8件実施した。								
特記事項	3 組織 駐車場事業について、都営駐車場への指定管理者制度導入にともない、実施体制の一層の合理化を図るため、都営駐車場営業所を廃止し都営駐車場担当課長及び担当係長を設置するとともに、一部業務を東部営業所へ統合した。また、道路事業について、電線類地中化事業の技術支援の拡大に対応するため、架空線地中化係を設置した。総務部門についても、効率的な執行体制とするため経営企画課を廃止し総務課に統合するとともに、人事管理等を強化するため職員課を設置した。								

概要	名称	東京都道路公社		代表者	理事長 依田 俊治		所管	建設局		
	基本財産	12,805百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和63年3月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 収支計算書には、損益計算書の収益及び費用の額を記載している。 基本財産の減少については、練馬駅北口駐車場の区移管による練馬区出資金(1,857百万円)の減である。	
	財務書	収支	収入合計	1,768	1,720	1,573	1,462	1,107		76
			事業収入	1,750	1,707	1,560	1,451	1,100		76
			事業外収入	18	14	13	11	7		64
			臨時収入	0	0	0	0	0		-
		支出合計	1,125	1,084	921	810	644	80		
		計算	事業費	632	610	518	424	352		83
			管理費	234	236	181	181	151		83
			事業外支出	259	237	222	204	141		69
			臨時支出	0	0	0	0	0		-
		経常収支	643	636	652	652	463	71		
		当期収支差額	643	636	652	652	463	71		
		次期繰越収支差額	-	-	-	-	-	-		
		貸借対照表	資産合計	48,402	46,348	44,485	43,050	35,711		83
	流動資産		3,335	2,422	1,369	941	915	97		
	固定資産		45,067	43,926	43,116	42,109	34,797	83		
	負債合計		33,740	31,686	29,823	28,389	22,906	81		
	流動負債		2,813	1,571	739	515	737	143		
	固定負債		30,927	30,116	29,084	27,874	22,169	80		
	正味財産合計		14,662	14,662	14,662	14,662	12,805	87		
	基本財産		14,662	14,662	14,662	14,662	12,805	87		
	当期正味財産増加額	0	0	0	0	▲ 1,857	-			
	事業	自主事業比率 (%)	31	34	33	37	35	95		
		事業費比率 (%)	49	50	45	42	46	110		
		稲城大橋通行台数 (1日平均台数)	13,466	13,042	12,716	12,520	10,182	81		
		ひよどり山通行台数 (1日平均台数)	3,134	3,235	3,359	3,359	3,399	101		
		練馬駅北口駐車場利用状況 (修正回転率)	3	3	3	4	0	0		
組織	常勤役員数 (人)	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	16	16	9	9	9	100			
	都派遣職員数 (人)	9	9	6	5	5	100			
経営実績	<p>有料道路施設の利用台数増・収入増を図るため、地元自治体や近隣集客施設、その他関係機関との連携を強化し販売促進活動を積極的に展開した。</p> <p>また、有料道路事業の経営基盤を強化するために、全国地方道路公社連絡協議会の関東ブロック代表として国、公営企業金融公庫への要望活動を積極的に展開した。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入は、17年度末にて練馬駅北口駐車場の区への移管や、稲城大橋有料道路における周辺道路・橋梁の整備に伴う利用減等により、平成17年度対比で減となった。 (2) 経常収支も、練馬駅北口駐車場の区への移管等により、平成17年度対比で減となった。</p> <p>2 事業 (1) 稲城大橋有料道路 周辺道路の整備の進捗によって交通量は減少しており、特に多摩川原橋4車線化工事後は2割減となった。 このため、利用促進キャンペーンのほか大規模集客施設等と連携した回数券販売やPR活動を実施した。 (2) ひよどり山有料道路 あきる野IC開通の効果や近隣の学校やバス会社への回数券の販売促進活動及び地元市民祭でのPR活動の結果、一日平均利用台数は前年よりも40台増加した。 (3) 受託事業 JR中央線連続立体交差事業及びJR南武線連続立体交差事業に係る事業用地の維持管理等を行った。</p> <p>3 組織 平成14年に管理部門、平成16年度に道路管理部門を(財)東京都道路整備保全公社と統合し、組織の簡素・効率化を図っている。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京港埠頭公社		代表者	理事長 川崎 裕康		所管	港湾局		
	基本財産	6,416百万円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和47年1月22日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 公社の会計処理は企業会計原則に準拠しているため収支計算書の欄には損益計算書の額を計上	
	財務書	収支計算	収入合計	25,325	26,745	24,577	24,596	19,362		79
			事業収入	24,782	23,219	24,175	24,211	19,092		79
			事業外収入	544	403	392	385	158		41
			臨時収入	0	3,123	11	0	112		-
		支出合計	28,082	25,190	22,418	23,926	18,415	77		
		事業費	20,229	17,080	16,180	17,995	13,620	76		
		管理費	5,110	5,219	4,643	4,298	3,724	87		
		事業外支出	2,744	1,516	1,097	1,007	940	93		
		臨時支出	0	1,375	498	626	131	21		
		経常収支	▲ 2,757	▲ 193	2,646	1,296	966	75		
		当期収支差額	▲ 2,757	1,555	2,159	670	947	141		
		次期繰越収支差額	3,782	16,097	18,256	18,926	19,873	105		
		貸借対照表	資産合計	136,333	123,748	123,031	117,569	112,687		96
	流動資産		24,355	19,723	22,082	20,297	17,865	88		
	固定資産		108,601	100,760	97,796	94,230	91,891	98		
	繰延資産		3,377	3,265	3,153	3,042	2,931	96		
	負債合計		109,375	95,235	92,359	86,228	80,398	93		
	流動負債		6,137	5,622	6,089	11,743	10,989	94		
	固定負債		103,238	89,613	86,270	74,485	69,409	93		
	正味財産合計		26,958	28,513	30,672	31,342	32,289	103		
		基本財産	6,416	6,416	6,416	6,416	6,416	100		
		当期正味財産増加額	▲ 2,757	1,555	2,159	670	947	141		
	事業	コンテナ稼働バース数	8	8	9	9	9	100		
		大井再整備バース数	1	1	0	0	0	-		
		公園管理面積 (ha)	744	748	750	751	297	40		
組織	常勤役員数 (人)	5	5	5	4	3	75			
	常勤職員数 (人)	270	266	244	222	192	86			
	都派遣職員数 (人)	41	35	33	30	23	77			
経営実績	<p>当社は、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業において埠頭の貸付、建設等を実施するほか東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。</p> <p>1 財務 (1) 事業収入及び事業費の減は、共に建設発生土処理事業の土量減が主な要因である。 (2) 負債の減は、外貿埠頭事業・フェリー埠頭事業などの借入金償還が主な要因である。</p> <p>2 事業 (1) 外貿埠頭事業 コンテナ船の大型化に対応するための再整備工事が平成15年度に終了し、本年度についても空きバースもなく順調に稼働した。 (2) フェリー埠頭事業 平成15年度に都へ資産譲渡をしたことにより、抜本的な見直しを図り、今年度も効率的な運営に努めた。 (3) 受託事業 港湾局との連絡を密にし、効率的な執行に努めた。 (4) 収益事業 従前の自主事業の他、平成18年度より指定管理者施設の管理運営を行い、経営効率・顧客満足度を念頭に事業運営を推進した。</p> <p>3 組織 執行体制の見直しを行い、常勤役員1名、常勤職員30名を削減した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京防災指導協会		代表者	理事長 杉村 哲也		所管	東京消防庁		
	基本財産	540百万円		都出資等比率	28%		設立年月日	昭和48年10月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 「法人税等」について 決算書上当期経常増減額の経常費用に法人税等を含んでいるため、「法人税等」の額は再掲である。	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	99		-
			経常収益	-	-	-	-	1,939		-
			経常費用	-	-	-	-	1,840		-
			当期経常外増減額	-	-	-	-	▲2		-
			経常外収益	-	-	-	-	60		-
			経常外費用	-	-	-	-	62		-
			法人税等(再掲)	-	-	-	-	37		-
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	98		-
			当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0		-
			正味財産期末残高	-	-	-	-	1,144		-
	貸借対照表	資産負債	資産合計	1,012	1,145	1,195	1,269	1,392		110
			流動資産	442	517	476	403	486		121
			固定資産	569	628	719	866	905		105
			基本財産	540	540	540	540	540		100
			負債合計	180	247	233	223	248		111
			流動負債	172	215	202	184	211		115
			固定負債	8	32	31	39	37		95
			正味財産合計	832	898	963	1,046	1,144		109
			指定正味財産	-	-	-	-	150		-
一般正味財産			-	-	-	-	994	-		
(参考) 収支計算書	収入合計	1,450	1,470	1,819	1,867	1,974	106			
	支出合計	1,378	1,444	1,853	1,922	1,933	101			
	当期収支差額	72	26	▲33	▲55	40	-			
事業	防火管理者資格講習等受講者数(人)	44,189	45,875	47,247	52,157	52,522	101			
	消防博物館及び防災館利用者数(人)	329,737	355,867	374,879	382,315	389,362	102			
	防災関係図書等の刊行数(冊)	178,379	199,989	198,398	209,807	223,730	107			
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数(人)	48	47	55	52	49	94			
	都派遣職員数(人)	32	32	40	37	35	95			
経営実績	<p>厳しい諸情勢の中、顧客ニーズに合わせた各事業の見直しを行うとともに、法令改正に対応した新規事業の創設等による収益の確保及び育成指導人員の増加を図り、あわせて、徹底した内部努力による経費の節減に努めて、大きな成果をあげた。</p> <p>1 財務 新規事業の開始・拡大により、増収増益を図った。</p> <p>2 事業 (1) 自主事業 新規に「優良防火対象物認定証の頒布」「優良防火対象物認定基準適合状況調査」を開始した。 (2) 受託事業 講習受講者及び防災館等来館者ともに経営努力で前年度を上回る実績を上げた。</p> <p>3 組織 (1) 都派遣職員削減(対17年度比▲2名) (2) 新規事業を創設・展開するとともに、組織のスリム化を図るため、受託講習と自主講習を所管する講習部と業務部を統合し、講習事業部を創設した。 (3) 新たな事業展開に対応するため、専門的な知識・技術を有する固有管理職員を採用した。</p>									
特記事項										

概要	名称	財団法人 東京救急協会		代表者	理事長 水崎 保男		所管	東京消防庁		
	基本財産	500百万円		都出資等比率	4.0%		設立年月日	平成6年6月1日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	正味財産増減計算書	当期経常増減額	-	-	-	-	94	-	
			経常収益	-	-	-	-	789	-	
			経常費用	-	-	-	-	695	-	
			当期経常外増減額	-	-	-	-	▲5	-	
			経常外収益	-	-	-	-	28	-	
			経常外費用	-	-	-	-	33	-	
			法人税等	-	-	-	-	7	-	
			当期一般正味財産増減額	-	-	-	-	82	-	
			当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	0	-	
			正味財産期末残高	-	-	-	-	987	-	
	貸借対照表	貸借対照表	資産合計	781	853	893	997	1,065	107	
			流動資産	176	192	204	218	222	102	
			固定資産	605	662	689	780	843	108	
			基本財産	380	380	380	380	500	132	
			負債合計	50	59	64	92	78	85	
			流動負債	45	54	58	86	75	87	
			固定負債	5	5	6	7	3	43	
			正味財産合計	731	794	829	905	987	109	
			指定正味財産	-	-	-	-	339	-	
			一般正味財産	-	-	-	-	648	-	
	(参考) 収支計算書	収支計算書	収入合計	703	667	638	781	913	117	
			支出合計	725	661	633	803	898	112	
			当期収支差額	▲22	5	6	▲22	15	-	
	事業	事業	応急手当講習会等参加人員(人)	3,656	3,018	2,808	2,037	1,912	94	
			救急関係図書・資器材の販売額(百万円)	71	60	60	63	61	97	
患者搬送件数(件)			496	527	556	606	629	104		
東京消防庁受託講習実施人員(人)			149,823	156,878	153,420	177,332	176,593	100		
組織	組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100		
		常勤職員数(人)	29	20	20	19	19	100		
		都派遣職員数(人)	16	13	13	12	12	100		
経営実績	<p>平成18年度は日本版心肺蘇生法ガイドラインが改定されたことにより、これに沿った講習内容やテキスト等の見直しに取り組み、質の高い応急手当の普及促進を図った。</p> <p>東京民間救急コールセンターについては、昨年に引き続き登録事業所の増加に努め、応需体制を強化するとともに、運賃の統一に取り組み「民間救急運賃」創設に貢献したほか、都民及び関係機関に向けた情報提供並びに広報活動を展開し、利用者の拡大を図った。</p> <p>1 財務</p> <p>(1) 経営基盤の強化を図るため、基本財産を120百万円増額した。</p> <p>(2) ガイドライン改正による救命講習の受講控えや救急関係図書・資器材の販売減が予想されるなか、受講者の利便性を考慮した講習会場の見直しやインターネットを使ったオンラインショッピングの開設等によって収入の確保に努めた結果、収支差額においてプラスを達成した。</p> <p>2 事業</p> <p>(1) 応急手当講習会等 親子を対象とした応急救護訓練や子どもの事故防止対策をテーマとした講座の開催等により、命の尊さと応急手当の重要性について啓発を図った。</p> <p>(2) 救急関係図書・資器材販売額 ガイドライン改正の影響で販売額の減少が予想されたが、オンラインショッピングの開設や催し物会場での積極的な販売活動によって、昨年度と同程度の販売額となった。</p> <p>(3) 患者搬送事業 医療機関に対する重点的な営業活動や質の高いサービスの提供により、搬送件数を伸ばした。</p> <p>(4) 東京消防庁受託講習実施人員 都民の利便性を考慮した会場の提供やガイドライン改正に対応した質の高い救命講習を準備することで、昨年度とほぼ同数の講習実施人員を確保した。</p> <p>3 組織 適正な人員配置による効率的な事業運営により、公益法人としての信頼向上に努めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	多摩都市モノレール株式会社		代表者	代表取締役社長 岩永 勉			所管	都市整備局		
	資本金	20,539百万円		都出資等比率	51%			設立年月日	昭和61年4月8日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益計	営業利益	▲ 1,044	▲ 530	196	572	775	135		
			営業収益	5,893	6,176	6,538	6,930	7,266	105		
			営業費用	6,937	6,706	6,342	6,358	6,491	102		
			売上原価	3,033	2,846	2,447	2,548	2,673	105		
			販売費・一般管理費	3,904	3,860	3,895	3,809	3,818	100		
		営業外利益	▲ 1,634	▲ 1,381	▲ 1,278	▲ 1,187	▲ 1,152	—			
		営業外収益	57	46	28	32	35	109			
		営業外費用	1,691	1,427	1,307	1,219	1,187	97			
		経常利益	▲ 2,678	▲ 1,911	▲ 1,082	▲ 615	▲ 377	—			
		特別利益	0	0	▲ 16	▲ 140	▲ 1,048	—			
	法人税等	5	5	5	5	5	100				
	当期利益	▲ 2,683	▲ 1,916	▲ 1,102	▲ 760	▲ 1,429	—				
	貸借対照表	資産合計	110,511	106,846	101,171	95,694	89,364	93			
		流動資産	7,143	11,882	9,463	7,304	3,661	50			
		固定資産	103,341	94,963	91,708	88,390	85,704	97			
		負債合計	109,013	107,263	102,691	97,974	93,073	95			
		流動負債	5,215	6,129	6,461	6,504	6,365	98			
		固定負債	103,798	101,134	96,231	91,469	86,708	95			
		純資産合計	1,498	▲ 418	▲ 1,520	▲ 2,279	▲ 3,709	—			
	資本金	20,539	20,539	20,539	20,539	20,539	100				
	繰越利益剰余金	▲ 19,041	▲ 20,957	▲ 22,059	▲ 22,818	▲ 24,248	—				
	事業	乗車人員 (人/日)	97,293	102,535	104,269	105,648	110,762	105			
組織	常勤役員数 (人)	4	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	200	187	182	168	158	94				
	都派遣職員数 (人)	12	12	10	10	10	100				
経営実績	<p>当社は、平成12年1月10日に全線開業し、今期は年間を通じて全線で営業を実施した7年度目となった。開業以来、安全運行の確保に努め、18年度の1日当たり乗車人員は11万人を超えるなど、多摩地域を南北に結ぶ、市民の身近な足として定着してきた。</p> <p>1 財務 (1) 営業利益は、775百万円（前期572百万円）となり、3期連続の営業黒字を達成した。 (2) 営業収益は、沿線開発の進展に合わせ、モノレールの認知度をアップさせるための多様なイベントやPRなど、積極的な増客増収対策を行なった結果、7,266百万円と前期比336百万円の増加となった。 (3) 営業費用は、平成17年11月に増備した車両のリース料の平年度化などがあった一方で、引き続き人件費及び経費の節減に努めた結果、6,491百万円と前期比133百万円の増に抑制した。 (4) 初期投資に伴う借入金の支払利息が1,186百万円と多額なため経常利益は引き続き赤字（△377百万円）となったが、赤字幅は縮小し、前期比238百万円の改善となった。 (5) ICカード乗車券PASMOの導入に伴う駅務機器の除却等による特別損失を計上したため、当期損失は1,429百万円（前期760万円）となった。</p> <p>2 事業 当期の運輸実績は、延べ4,043万人（一日平均110,762人）となり、前期延べ3,856万人（一日平均105,648人）に比べ、187万人（一日平均5,114人）・約4.8%の増加となった。</p> <p>3 組織 当期（8月1日基準）の常勤職員数は158人（前期168人）となり、前期に比べて人員を削減した。</p>										
	特記事項	<p>・平成10年11月27日 I期区間（立川北～上北台）開業</p> <p>・平成12年 1月10日 II期区間（多摩センター～立川北）開業（全線開業）</p> <p>・平成16年 8月20日 運賃改定</p>									

概要	名称	東京臨海高速鉄道 株式会社		代表者	代表取締役社長 勝田 三良			所管	都市整備局	
	資本金	115,279百万円		都出資等比率	91%			設立年月日	平成3年3月12日	
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	▲ 3,693	▲ 1,971	▲ 1,806	▲ 597	647	-	
			営業収益	4,598	10,279	11,218	12,727	14,168	111	
			営業費用	8,291	12,249	13,025	13,324	13,521	101	
			売上原価	3,002	3,764	4,072	4,364	4,519	104	
			販売費・一般管理費	5,289	8,485	8,953	8,960	9,002	100	
		営業外利益	▲ 2,523	▲ 4,474	▲ 4,475	▲ 4,354	▲ 4,258	-		
		営業外収益	18	1	12	46	156	339		
		営業外費用	2,541	4,475	4,487	4,401	4,415	100		
		経常利益	▲ 6,216	▲ 6,445	▲ 6,282	▲ 4,951	▲ 3,611	-		
		特別利益	▲ 30	▲ 23	▲ 44	▲ 598	▲ 278	-		
	法人税等	4	5	5	4	4	100			
	当期利益	▲ 6,250	▲ 6,472	▲ 6,330	▲ 5,553	▲ 3,894	-			
	貸借対照表	資産合計	304,483	306,159	308,259	305,378	304,474	100		
		流動資産	12,716	7,200	13,549	8,219	3,452	42		
		固定資産	291,767	298,959	294,709	297,159	301,023	101		
		負債合計	238,275	246,422	243,353	240,525	238,515	99		
		流動負債	10,167	8,323	4,617	4,958	5,792	117		
		固定負債	228,108	238,100	238,735	235,567	232,724	99		
		純資産合計	66,208	59,736	64,906	64,853	65,959	102		
	事業	乗車人員 (人/日)	58,296	122,017	132,776	150,176	164,100	109		
		運賃収入 (百万円)	4,136	9,436	10,188	11,563	12,852	111		
		付帯事業収入 (百万円)	332	408	452	448	469	105		
常勤役員数 (人)		4	4	4	4	4	100			
組織	常勤職員数 (人)	208	242	238	245	229	93			
	都派遣職員数 (人)	58	48	41	34	33	97			
実績	<p>平成18年度は、様々な具体的施策を積極的に展開して、引き続き増収・増益に取り組んだ。</p> <p>1 財務 (1) 運輸収入は、前年度比1,289百万円増(11.1%増)の12,852百万円を計上した。 (2) 運輸雑収は、前年度比153百万円増(13.1%増)の1,316百万円を計上した。 (3) 営業費用は、車両の法定検査の実施年による修繕費の増加や車両使用料の増加等により、費用全体で前年度比197百万円増(1.5%増)の13,521百万円となった。しかし、営業収益の増加額が大きかったことから、営業利益647百万円を計上し、開業以来初の営業損益の黒字化を達成することができた。 (4) 以上の結果、経常損失は、3,611百万円と前年度比1,340百万円の減(27.1%減)となり、減価償却費計上前経常利益は、前年度比1,402百万円増の4,557百万円を計上することができた。</p> <p>2 事業 (1) 乗車人員 平成18年度の乗車人員は、前年度比508万人増(9.3%増)の年間5,989万人、1日平均では前年度比13,924人増(9.3%増)の約164,100人となった。 (2) 付帯事業 駅前及び駅構内のスペースを有効活用して、国際展示場駅前にコンビニエンス・ストア及びレストラン、新木場駅構内にベーカリー・カフェが開店するなど、お客様サービスの向上を図るとともに、関連事業の増収に努めた。</p> <p>3 組織 固有社員の採用、嘱託社員の活用を進めた。</p>									
特記事項										

概要	名称	株式会社 建設資源広域利用センター		代表者	代表取締役社長 高橋 信行			所管	都市整備局		
	資本金	1, 100百万円		都出資等比率	27%			設立年月日	平成3年6月5日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	637	906	450	285	209	73		
			営業収益	6,678	5,233	3,862	3,611	3,154	87		
			営業費用	6,041	4,327	3,412	3,326	2,944	89		
			売上原価	5,551	3,930	3,031	2,961	2,595	88		
			販売費・一般管理費	490	397	382	365	349	96		
		営業外利益	8	2	3	4	5	125			
		営業外収益	19	2	3	4	5	125			
		営業外費用	11	0	0	0	0	-			
		経常利益	645	909	453	289	215	74			
		特別利益	▲ 144	1	0	0	0	-			
		法人税等	223	391	175	114	89	78			
		当期利益	278	518	278	175	125	71			
		貸借対照表	資産合計	3,297	3,374	2,958	3,237	3,356	104		
	流動資産		2,826	2,307	1,821	2,602	2,374	91			
	固定資産		471	1,067	1,137	635	982	155			
	負債合計		1,669	1,283	644	803	852	106			
	流動負債		1,629	1,243	604	763	812	106			
	固定負債		40	40	40	40	40	100			
	純資産合計		1,628	2,091	2,314	2,433	2,504	103			
	資本金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	100				
	繰越利益剰余金	367	624	492	606	671	111				
	事業	首都圏事業									
・発生土取扱土量 (万㎡)			112	149	132	111	148	133			
・発生土受入地区数 (箇所)			42	37	38	33	37	112			
広域事業											
・発生土取扱土量 (万㎡)			158	132	98	67	29	43			
組織	常勤役員数 (人)			2	3	3	3	3	100		
	常勤職員数 (人)			23	21	20	20	20	100		
	都派遣職員数 (人)			8	8	8	7	7	100		
経営実績	<p>当社は、首都圏から発生する建設発生土を有用な建設資源として活用することを目的として、首都圏事業と広域事業を実施している。</p> <p>1 財務 当社を取り巻く事業環境は、公共事業の減少や建設発生土の工事間利用等の進展などにより厳しい状況にあるが、当期利益1億2千5百万円を確保した。</p> <p>2 事業 (1) 首都圏事業 ・ 土地区画整理事業、圏央道関連工事などの大規模受入地を確保するとともに、これまで取扱実績のない自治体にも積極的な営業活動を行うことなどにより前年を大きく上回る148万㎡の取扱土量を確保した。 ・ 取り扱う建設発生土については、受入地に偏りがでないよう調整を迅速に行い、搬出から受入までが円滑に進むよう努めた。 (2) 広域事業 ・ 港湾建設資源広域利用調整会議の結果を踏まえ、東京港・横浜港及び川崎港から広島港及び粟津港に向け、29万㎡の建設発生土を海上移送した。 ・ 海上移送にあたっては、受入港の埋立進捗状況に配慮しながら、受入港と積出港の調整を行い着実に実施した。</p> <p>3 組織 経営安定化のための改革方針を定め、事業の動向を踏まえて執行体制を見直すこととした。(19年度から実施)</p>										
	特記事項	平成14年 (株)首都圏建設資源高度化センターが(株)沿岸環境開発資源利用センターを吸収合併商号を(株)建設資源広域利用センターに変更									

概要	名称	株式会社 多摩ニュータウン開発センター		代表者	代表取締役社長 高津 満好		所管	都市整備局		
	資本金	897百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和63年7月16日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	523	636	573	525	605	115	
			営業収益	2,118	2,224	2,134	2,048	2,048	100	
			営業費用	1,595	1,588	1,561	1,523	1,442	95	
			売上原価	1,465	1,456	1,427	1,395	1,317	94	
			販売費・一般管理費	130	132	134	128	125	98	
		営業外利益	1	2	0	1	▲6	—		
		営業外収益	1	4	1	1	0	0		
		営業外費用	1	2	0	0	7	—		
		経常利益	524	638	574	526	599	114		
		特別利益	0	4	1	9	▲17	—		
	法人税等	0	0	29	218	237	109			
	当期利益	524	642	545	317	345	109			
	貸借対照表	資産合計	11,460	11,377	11,282	11,192	10,966	98		
		流動資産	1,253	1,480	1,720	1,856	1,860	100		
		固定資産	10,207	9,897	9,562	9,337	9,106	98		
		負債合計	11,551	10,827	10,186	9,780	9,208	94		
		流動負債	908	865	793	903	841	93		
		固定負債	10,643	9,961	9,393	8,877	8,367	94		
		純資産合計	▲91	550	1,095	1,413	1,758	124		
資本金	897	897	897	897	897	100				
繰越利益剰余金	▲988	▲347	198	416	661	159				
事業	商業ビル（ガレリアユギ）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	98.1	98.1	99.5	101	3月31日現在		
	複合ビル（パオレ）の賃貸率 (%)	65.6	87.8	88.3	81.2	82.0	101			
	商業ビル（プラザA）の賃貸率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100			
組織	常勤役員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
	常勤職員数 (人)	8	8	6	6	7	117			
	都派遣職員数 (人)	2	2	2	2	2	100			
経営実績	<p>民事再生計画の認可により、債務の削減、利子の免除がなされ、合わせて経費の削減を行ったこと、及びビル賃貸率の向上や駐車場利用者の増加により、営業利益は安定的に推移しており、18年度は増益となった。</p> <p>1 財務 (1) 営業外費用（付帯設備に係る固定資産税の過年度調整）の支出はあったが、営業利益が伸びたことに伴い、経常利益は対前年度比14%増となった。 (2) 売上原価は、固定資産の減価償却が進んだことにより減少し、その他18年度も引き続きコスト縮減に努めている。</p> <p>2 事業 (1) ビル賃貸事業 営業努力により、パオレビル、ガレリアビルともに複数のテナントの入居があり、年間の平均賃貸率は上昇した。 (2) 駐車場事業 シネマコンプレックスや複合商業ビル等の商業施設の開業により、来街者が増えてきたが、18年度においては民間駐車場の開業等により利用者数は横ばいに推移した。</p> <p>3 組織 人材派遣を活用することにより引き続き人件費の縮減に努めている。</p>									
特記事項	<p>東京都の申立てにより平成13年4月12日に開始決定された民事再生手続きの認可決定が、13年11月17日に確定した。 認可決定確定後3年間は、東京地方裁判所から任命された監督委員の監督の下で経営再建を行い、16年11月17日に東京地方裁判所から民事再生手続終結の決定が出された。</p>									

概要	名称	株式会社 東京スタジアム		代表者	代表取締役社長 柿塚 至		所管	都市整備局			
	資本金	9,653百万円		都出資等比率	36%		設立年月日	平成6年8月11日			
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	27	138	146	154	131	85		
			営業収益	879	936	1,010	1,094	983	90		
			営業費用	852	798	864	940	852	91		
			売上原価	612	606	669	716	662	92		
			販売費・一般管理費	241	192	195	223	190	85		
		営業外利益	▲39	▲42	▲40	19	29	153			
		営業外収益	13	10	12	19	29	153			
		営業外費用	52	52	52	0	0	-			
		経常利益	▲12	95	105	174	160	92			
		特別利益	0	▲2	▲9	▲18	▲34	-			
	法人税等	1	1	1	1	46	-				
	当期利益	▲13	93	95	155	79	51				
	貸借対照表	資産合計	8,554	8,500	8,786	8,827	8,895	101			
		流動資産	2,492	2,286	1,814	1,731	1,223	71			
		固定資産	5,961	6,162	6,972	7,095	7,672	108			
		負債合計	423	276	467	353	343	97			
		流動負債	245	110	301	186	175	94			
		固定負債	178	166	166	168	168	100			
	純資産合計	8,131	8,223	8,319	8,473	8,552	101				
資本金	9,653	9,653	9,653	9,653	9,653	100					
繰越利益剰余金	▲1,522	▲1,429	▲1,334	▲1,179	▲1,100	-					
事業	入場者数(人)	1,154,419	1,196,442	1,195,558	1,486,219	1,153,633	78	※平成16年度以降の入場者数にはフットサル施設利用者が含まれています。 ※平成18年度の入場者数、イベント開催回数には、サッカースクール等の利用実績が含まれています。			
	イベント開催回数(回)	135	173	171	293	436	149				
	付帯事業収入額(千円)	394,557	566,749	638,581	649,664	584,096	90				
組織	常勤役員数(人)	2	2	2	2	2	100				
	常勤職員数(人)	13	13	13	13	13	100				
	都派遣職員数(人)	7	7	7	7	7	100				
経営実績	<p>サッカーJ1リーグのFC東京とJ2リーグの東京ヴェルディ1969の主催試合を中心に、コンサート「a-nation'06」などの大規模イベントを精力的に開催するとともに、人工芝化したアミノバイタルフィールドの利用拡大や多様な展示会の誘致等により、983百万円の売上高を確保した。</p> <p>1 財務 東京ヴェルディ1969のJ2リーグ降格や広告看板売上の減少傾向など厳しい営業環境が続く中、大規模コンサート等の積極的誘致や更なる経費削減に努めたことにより、131百万円の営業利益を計上した。さらに、金利状況が厳しい中においても資金運用を効率的に実施するなど29百万円の営業外収益を確保し、160百万円の経常利益を計上することができた。なお、法人税等については、税務上の繰越欠損金の繰越期間が終了したことに伴い、平成18年度から本格的な税務負担が発生している。</p> <p>2 事業 (1)当スタジアムをホームスタジアムとするプロサッカーチーム、FC東京と東京ヴェルディ1969の試合をはじめ、スポーツ以外では、コンサートやフリーマーケットなどの商業イベント等が開催された。その結果、イベント開催回数は436回、来場者数はフットサル施設の利用者などを含め、115万人となった。 (2)人工芝化したアミノバイタルフィールドでは、アメリカンフットボール等を中心としたスポーツイベントの誘致を積極的に推進した。</p> <p>3 組織 人員増を行わずに効率的な運営に努め、16.2%（前年度15.9%）の経常利益率を達成した。</p>										
	特記事項	<p>1 スタジアムは、平成10年6月11日に着工、平成12年10月11日に竣工し、平成13年3月10日に開業した。</p> <p>2 ネーミング・ライツの導入により、平成15年3月にメインスタジアムを「味の素スタジアム」、セカンドフィールドを「アミノバイタルフィールド」と改称した。</p> <p>3 平成17年4月にアミノバイタルフィールドを天然芝から人工芝へ改修した。</p> <p>4 平成18年8月にアミノバイタルフィールドの観客スタンド（3千人規模）を整備した。</p>									

概要	名称	東京熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 西野 和雄		所管	環境局		
	資本金	750百万円		都出資等比率	25%		設立年月日	昭和56年9月25日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益計	営業利益	223	218	285	263	272		103
			営業収益	4,354	4,167	4,207	4,167	4,087		98
			営業費用	4,131	3,949	3,921	3,903	3,815		98
			売上原価	2,605	2,495	2,510	2,510	2,385		95
			販売費・一般管理費	1,525	1,454	1,411	1,393	1,430		103
		営業外利益	▲200	▲187	▲166	▲144	▲147	—		
		営業外収益	3	4	3	6	8	133		
		営業外費用	202	191	169	151	155	103		
		経常利益	24	31	119	119	126	106		
		特別利益	0	0	0	0	0	—		
	法人税等	12	15	50	49	52	106			
	当期利益	12	16	69	69	74	107			
	貸借対照表	資産合計	資産合計	10,599	9,998	9,142	8,479	8,137		96
			流動資産	944	1,145	1,126	1,222	1,453		119
			固定資産	9,655	8,854	8,016	7,256	6,685		92
		負債合計	負債合計	9,799	9,183	8,256	7,524	7,109		94
			流動負債	1,444	1,494	1,328	4,441	3,673		83
			固定負債	8,355	7,689	6,929	3,083	3,436		111
			純資産合計	800	816	885	955	1,029		108
	資本金	750	750	750	750	750	100			
	繰越利益剰余金	35	51	120	190	264	139			
事業	熱供給量 (GJ/年)	677,180	625,210	648,575	654,357	631,743	97	CO ₂ 排出率(%) = (CO ₂ 排出量/未利用エネルギーを利用しなかった場合のCO ₂ 排出量) × 100		
	CO ₂ 排出率 (%)	81.1	79.3	80.5	79.7	61.4	77			
組織	常勤役員数 (人)	4	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	39	35	35	34	35	103			
	都派遣職員数 (人)	4	3	3	3	3	100			
経営実績	平成18年度は熱供給量が前年に比べ3.5%の減少となったが、継続的な経費削減の取組などにより、当期利益74百万円を確保した。									
	1 財務	(1) 営業収益は、温熱販売量の減などの影響により、温熱料、冷熱料及び営業雑収益の合計で、前年度に比べ79百万円減少の4,087百万円となった。 (2) 営業費用については、引き続き経費の縮減に取り組んだことなどにより、前年度に比べ88百万円減少の3,815百万円となった。また、営業外費用については、借入金返済に伴う有利子負債の減少により支払利息が減少した。 (3) この結果、営業利益は272百万円、経常利益が126百万円となり、法人税等を差し引いた当期利益は74百万円となった。 (4) 貸借対照表では、前年度に比べ、資産合計が342百万円減少し8,137百万円、負債合計が415百万円減少し7,109百万円、純資産合計が74百万円増加し1,029百万円となった。								
	2 事業	当社は、5地区（光が丘団地地区、品川八潮団地地区、竹芝地区、八王子南大沢地区及び東京国際フォーラム地区）で冷暖房、給湯用の熱供給事業を行っている。平成18年度は、12月から2月にかけて、冬の平均気温の最高値を更新するほどの暖冬のため、熱販売量は前年度に比べ温熱で5.6%減少したが、冷熱では0.7%増加し、温熱・冷熱を合わせると3.5%減少の年間631,743GJとなった。								
特記事項	3 組織	派遣・出向職員12名、固有職員23名の合計35名の体制である。								

概要	名称	株式会社 東京国際フォーラム		代表者	代表取締役社長 鳥海 ・		所管	産業労働局		
	資本金	490百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	平成15年4月4日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 (財務) 15年度は、株式会社東京国際フォーラムによる実績(7月～3月:9か月間分)である。 (事業) 平成14年度は、(財)東京国際交流財団の実績、15年度は財団、株式会社の通算である。	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益		564	1,072	907	638		70
			営業収益		5,318	7,296	7,970	8,460		106
			営業費用		4,754	6,224	7,063	7,823		111
			売上原価		3,805	4,913	5,607	6,283		112
			販売費・一般管理費		950	1,311	1,456	1,540		106
		営業外利益		5	▲5	17	48	282		
		営業外収益		5	3	17	49	288		
		営業外費用		0	7	0	1	-		
		経常利益		569	1,067	924	685	74		
		特別利益		0	0	2	0	0		
	法人税等		302	447	389	284	73			
	当期利益		267	620	537	401	75			
	貸借対照表	資産合計		3,906	4,688	5,298	5,718	108		
		流動資産		3,273	3,781	3,957	3,770	95		
		固定資産		632	906	1,341	1,948	145		
		負債合計		3,148	3,310	3,433	3,451	101		
		流動負債		2,523	2,687	2,794	2,751	98		
		固定負債		626	623	639	700	110		
	純資産合計		757	1,377	1,865	2,267	122			
資本金			490	490	490	490	100			
繰越利益剰余金		267	887	1,370	1,772	129				
	東京国際フォーラム施設稼働率 (%)	78	77	80	80	82	103			
事業	東京国際フォーラム利用件数 (件)	803	798	841	808	923	114			
組織	常勤役員数 (人)		4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)		53	44	46	45	98			
	都派遣職員数 (人)		12	8	5	5	100			
経営実績	<p>景気の回復が続くと見込まれるものの、新規開業も含めた類似施設との競争激化など厳しい事業環境の中で、設立4年目を迎えた当社は、将来に向けて持続的な成長を図るべく、行事規模や顧客ニーズに応じた取り組みを進め競争力強化に注力するとともに、2回目となる「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2006」を開催するなど、「魅力あるまちづくりの核」として、施設の認知度や話題性を高めるのみならず、地域社会への貢献及び一層の賑わい創出に取り組んだ。</p> <p>1 財務 過去最高レベルの施設稼働によるホール等運営収入増、ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポンの実施により、売上高8,460百万円(前年同期間実績:7,970百万円、前年同期間比+6.1%)と増収を達成する一方で、施設や備品の維持等に要する経費の増加等により、経常利益685百万円、当期純利益401百万円、総資産5,718百万円及び純資産2,267百万円となった。</p> <p>2 事業 (1) 東京国際フォーラムのホール、会議室等の管理運営 会議・展示系企業イベント、文化系ロングラン等リピーター催事、学会等大型催事及び雇用環境の改善等を受けた就職関連イベント等のスポット催事のほか、中・小規模の催事誘致への積極的な取り組みにより、主要6ホール稼働率は82.4%(点検等稼働停止日を控除、前年同期間比+2.1%)となった。会議室等は、ホール使用との連動やリピーター顧客の定着等により、ガラス棟会議室稼働率は82.8%(前年同期間比+1.4%)と極めて高い水準となった。 (2) 東京国際フォーラム内の店舗等サービス施設の管理運営 館内のサービス施設について、お客様のニーズに的確に対応する運営を進めるとともに、「ごはんミュージアム」の運営を新たに開始した。 (3) その他運営事業等 平成18年のゴールデンウィーク期間中に自主企画事業として「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン『熱狂の日』音楽祭2006」を開催するなど、地域の賑わい創出等への取り組みを行った。</p> <p>3 組織 平成18年7月に事業開発部門を新設し、自主企画事業をはじめとする新たなビジネスモデルの検討等に係る執行体制の強化を図った。</p>									
特記事項	平成15年4月4日に設立され、平成15年7月に(財)東京国際交流財団から東京国際フォーラムの管理運営業務の事業譲渡を受けた。									

概要	名称	株式会社 東京ビッグサイト		代表者	代表取締役社長 小池 正臣		所管	産業労働局		
	資本金	5,571百万円		都出資等比率	73.5%		設立年月日	昭和33年4月1日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 (財務) ・平成15年度は、特別損失として貸倒引当金繰入額3,816百万円を計上した。 ・平成17年度は、減損会計の実施に伴う有明パークビルの減損損失(17,522百万円)を特別損失に計上した。 ・また、2社の子会社化、吸収合併に伴い、平成17年度は、営業権の減価償却費(1,171百万円)を販売費及び一般管理費に計上するほか、吸収合併消滅会社2社の繰越欠損金を継承したため、法人税等調整額が増額となっている。貸借対照表関連では、平成16年度と比べると、当該会社から継承した固定資産(ビル)及び固定負債(残債)がそれぞれ加算されている。
	財務書	損益計	営業利益	213	2,367	3,370	2,685	5,466	204	
			営業収益	14,692	21,496	22,886	22,301	23,059	103	
			営業費用	14,479	19,130	19,517	19,617	17,593	90	
			売上原価	14,043	18,173	18,623	17,372	14,750	85	
			販売費・一般管理費	436	957	893	2,244	2,843	127	
		営業外利益	▲171	▲252	▲119	▲111	▲870	-		
		営業外収益	107	77	78	57	57	100		
		営業外費用	278	329	198	168	928	552		
		経常利益	42	2,115	3,251	2,574	4,596	179		
		特別利益	▲42	▲3,832	30	▲13,725	▲42	-		
	法人税等	▲458	▲489	1,354	▲5,984	1,947	-			
	当期利益	458	▲1,229	1,926	▲5,167	2,606	-			
	貸借対照表	資産合計	58,681	57,641	59,996	85,287	86,083	101		
		流動資産	15,235	18,446	21,012	19,080	17,202	90		
		固定資産	43,446	39,195	38,984	66,207	68,881	104		
		負債合計	30,086	30,319	30,853	61,415	59,710	97		
		流動負債	3,142	4,529	6,144	6,562	6,907	105		
		固定負債	26,945	25,790	24,708	54,854	52,804	96		
		純資産合計	28,595	27,322	29,143	23,872	26,373	110		
事業	入居率	3ビル平均 (%)	99.0	98.4	98.6	98.3	93.2	95		
	有明パークビル (%)	99.0	99.3	99.0	100.0	100.0	100			
	TFTビル (%)	98.9	98.6	99.5	98.4	97.3	99			
	タイム24ビル (%)	99.3	96.7	96.2	96.0	76.1	79			
	見本市・展示会開催件数 (件)	273	280	297	353	334	95			
組織	常勤役員数 (人)	5	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	71	103	99	100	100	100			
	都派遣職員数 (人)	3	9	8	8	8	100			
経営実績	<p>当社は、平成15年4月1日に「社団法人東京国際見本市協会」と事業を統合し、社名を「株式会社東京国際貿易センター」から「株式会社東京ビッグサイト」に変更した。また、平成17年12月15日には、平成12年4月から業務統合を実施していた東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四を100%子会社とし、18年3月30日には同2社を吸収合併している。</p> <p>1 財務 営業収益は、会場運営事業収入9,877百万円、主催事業収入2,156百万円、賃貸事業収入10,264百万円を計上した。会場運営事業においては、稼働率は前期比増となったものの、主催事業における展示ホールの自社使用があったことにより、また賃貸事業においては、テナントの退去により、それぞれ収入が減少となったが、大型主催事業収入の増加などにより、営業収益合計では、前期比758百万円増の23,059百万円となった。 営業費用は、会場運営事業費6,489百万円、主催事業費1,014百万円、賃貸事業費6,571百万円を計上した。合併2社が所有していたビルの自社所有化に伴い、賃借料の支出がなくなったことなどにより、販売費及び一般管理費2,843百万円を含む営業費用全体では前期比2,024百万円減の17,593百万円となった。この結果、営業利益は5,466百万円となり、営業外収益57百万円、営業外費用928百万円を加減した経常利益は4,596百万円となり、前期比2,021百万円の増益となった。 平成18年度も、2社合併に伴う営業権の減価償却費(1,171百万円)を販売費及び一般管理費に計上した。なお、旧2社所有ビルの自社ビル化で、賃借料が減少したことなどにより、売上原価が減額している。 また、2社合併に伴い承継した負債の利息支払いが発生するため、営業外費用は前期比760百万円の増額となっている。 特別損失として固定資産除去損42百万円を計上し、法人税等及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、2,606百万円となった。</p> <p>2 事業 所有ビル3物件の平均入居率は、オフィスビルの増加に伴う競争激化の中で、テナントの退去などにより、前期から5.2%減の93.2%となった。見本市・展示会の開催件数は前期比19件減の334件となったが、見本市・展示会の大規模化・長期開催化が進み、稼働率は前期から4.8%増の69.5%を達成した。</p> <p>3 組織 新規の主催事業の開拓に向け、営業部に専門部署(事業開発担当)を新設した。</p>									
特記事項										

概要	名称	株式会社 ゆりかもめ		代表者	代表取締役社長 安間 謙臣		所管	港湾局		
	資本金	13,757百万円		都出資等比率	0.1%		設立年月日	昭和63年4月25日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務 (百万円)	損益	営業利益	1,762	1,361	1,443	1,051	784		75
			営業収益	8,957	8,487	8,036	7,886	8,277		105
			営業費用	7,195	7,126	6,593	6,836	7,493		110
			売上原価	3,721	3,708	3,282	3,369	3,600		107
			販売費・一般管理費	3,474	3,418	3,310	3,467	3,893		112
		営業外利益	▲770	▲621	▲633	▲626	▲824	-		
		算	営業外収益	64	154	49	31	54		174
			営業外費用	834	775	682	657	878		134
		書	経常利益	992	740	810	424	▲41		-
			特別利益	▲39	▲74	▲73	▲112	▲606		-
	法人税等		370	287	306	134	▲11	-		
	当期利益		583	379	432	178	▲636	-		
	貸借対照表	資産合計	45,976	45,790	51,283	58,474	50,522	86		
		流動資産	流動資産	4,883	5,883	10,752	13,685	7,922		58
			固定資産	41,093	39,907	40,531	44,789	42,600		95
		負債合計	34,970	33,801	37,977	44,367	36,426	82		
		流動負債	流動負債	5,024	4,765	7,689	10,103	5,318		53
			固定負債	29,946	29,036	30,288	34,264	31,108		91
	純資産合計	11,007	11,989	13,306	14,108	14,096	100			
	事業	乗車人員 (人/日)	100,577	94,398	88,780	86,252	92,214	107		
		運賃収入 (百万円)	8,698	8,231	7,765	7,617	7,984	105		
		付帯事業収入 (百万円)	259	257	271	269	293	109		
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	185	194	192	203	194	96			
	都派遣職員数 (人)	100	106	94	93	72	77			
経営実績	<p>平成18年度は、通年で新橋－豊洲間の16駅で営業する最初の事業年度となった（平成18年3月27日延伸開業）。豊洲延伸による東京メトロ有楽町線との接続により池袋方面からの利便性が向上し、乗車人員、運賃収入ともに増加した。また、付帯事業収入についても、営業努力により広告収入、飲料自販機収入が増加し、前期比約9%の増収となった。</p> <p>1 財務 (1) 営業収益は、8,277百万円と前期比391百万円、約5%の増収となった。 (2) 経常利益については、経常的経費の節減に努めてきたものの、豊洲延伸に伴う運送費等の増加により、41百万円の赤字となった。</p> <p>2 事業 (1) 乗車人員は、年間3,366万人と前期比218万人、約7%の増加となり、1日当たりの乗車人員は92,214人となった。 (2) 運賃収入は、年間輸送人員の増加に伴い、7,984百万円と前期比366百万円、約5%の増収となった。 (3) 付帯事業収入は、293百万円と前期比25百万円、約9%の増収となった。</p> <p>3 組織 平成18年4月14日発生の脱線事故を教訓に安全管理体制の一層の強化に取り組み、鉄道事業法の改正に伴う安全統括管理者を設置し、この任を担う執行役員制度を導入・整備するとともに、平成19年4月1日には安全推進室を設置した。</p>									
特記事項	※平成19年8月1日付で（株）東京臨海ホールディングスの子会社となった。									

概要	名称	株式会社 東京レポートセンター		代表者	代表取締役社長 関谷 保夫		所管	港湾局		
	資本金	16,066百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成元年4月26日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,724	911	1,090	1,472	2,435		165
			営業収益	27,094	25,877	24,307	22,187	22,268		100
			営業費用	25,370	24,966	23,217	20,715	19,833		96
			売上原価	25,042	24,630	22,868	20,415	19,564		96
			販売費・一般管理費	329	336	349	300	270		90
		営業外利益	▲ 2,362	▲ 2,108	▲ 2,051	▲ 2,004	▲ 271	—		
		営業外収益	10	1	6	1	6	600		
		営業外費用	2,372	2,109	2,056	2,006	277	14		
		経常利益	▲ 638	▲ 1,197	▲ 961	▲ 533	2,164	—		
		特別利益	5	22	▲ 77	▲ 52,427	57,833	—		
	法人税等	4	4	4	4	0	0			
	当期利益	▲ 637	▲ 1,179	▲ 1,041	▲ 52,964	59,996	—			
	貸借対照表	資産合計	125,620	121,363	117,393	61,596	44,979	73		
		流動資産	10,927	10,307	11,100	8,847	3,918	44		
		固定資産	114,693	111,056	106,293	52,749	41,061	78		
		負債合計	130,407	127,329	124,400	121,567	44,954	37		
		流動負債	64,099	64,381	64,193	63,942	4,989	8		
		固定負債	66,309	62,948	60,207	57,625	39,964	69		
		純資産合計	▲ 4,787	▲ 5,966	▲ 7,007	▲ 59,971	25	—		
	事業	テナントビル入居率 (%)	90	90	90	90	87	97		
		地上系通信回線需要数 (回線)	385	392	366	337	368	109		
		夢の島リノ加入数 (件)	545	522	514	514	564	110		
公園管理面積 (ha)		39	39	39	39	0	0			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	4	4	4	100			
	常勤職員数 (人)	86	86	83	79	69	87			
	都派遣職員数 (人)	23	24	24	23	21	91			
経営実績	平成10年4月から東京臨海副都心建設(株)、竹芝地域開発(株)の事業を当社に集約している。なお、平成19年4月1日付で両社を消滅会社、当社を存続会社として吸収合併した。									
	1 財務	(1) 当社は平成18年5月12日に民事再生手続開始を申立てたが、平成18年5月15日の民事再生手続開始決定以降も従前と同様に事業を遂行し、営業収支の改善、職員の削減及び経費の削減に取り組んできた。 (2) 平成18年度の営業収益は、前年度比82百万円増の22,268百万円となった。一方、営業原価及び、販売費・一般管理費は減価償却費の減少等により前年度比881百万円減の19,833百万円となったことから、営業利益は前年度比963百万円増の2,435百万円となった。 (3) 経常利益は前年度比2,697百万円増の2,164百万円を計上した。特別利益としては民事再生計画の確定により、70,830百万円の債務免除益を計上した一方で、特別損失として減損損失等合わせて12,997百万円を計上した結果、当期純利益は前年度比112,960百万円増の59,996百万円となった。								
	2 事業	ビル事業 全ビル合計の入居率は87パーセントであり、前年度比約3パーセントの減となった。								
特記事項	3 組織	業務の効率化等による役職員の削減を進めている。								
	※ 平成12年度以降のテナント入居率については、平成10年4月の3社の事業集約化に伴い、3社の所有するビルの合計値から算出したものである。									
	※ 平成18年5月12日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年5月15日に開始決定を受けた後、再生計画案の作成を進め、同年10月31日に提出した。再生計画案は同年12月20日に裁判所の認可決定を受け、翌平成19年1月19日に確定した。再生債権等の弁済、3社の合併、現物出資による増資を行うなど再生計画を着実に遂行した結果、本年4月16日に東京地方裁判所より民事再生手続の終結決定を受けた。 ※ 平成19年8月1日付で(株)東京臨海ホールディングスの子会社となった。									

概要	名称	竹芝地域開発 株式会社		代表者	代表取締役社長 齋藤 康三			所管	港湾局	
	資本金	65千円		都出資等比率	100%			設立年月日	昭和62年7月21日	
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益計	営業利益	1,822	2,010	1,963	1,948	3,478	179	
			営業収益	5,988	5,993	5,761	5,761	5,761	100	
			営業費用	4,166	3,984	3,797	3,813	2,283	60	
			売上原価	4,145	3,961	3,735	3,740	2,260	60	
			販売費・一般管理費	21	23	62	73	23	31	
		営業外利益	▲ 2,322	▲ 1,875	▲ 1,846	▲ 1,835	▲ 334	-		
		営業外収益	7	3	2	1	13	-		
		営業外費用	2,329	1,878	1,848	1,836	347	19		
		経常利益	▲ 500	135	117	114	3,145	-		
		特別利益	▲ 1	0	▲ 78	▲ 0	4,263	-		
	法人税等	1	1	1	1	0	0			
	当期利益	▲ 503	133	39	112	7,408	-			
	貸借対照表	資産合計	115,943	114,580	112,851	112,151	61,941	55		
		流動資産	5,513	7,245	8,368	10,423	1,904	18		
		固定資産	110,431	107,335	104,482	101,728	60,037	59		
		負債合計	126,152	124,656	122,888	122,076	64,458	53		
		流動負債	96,863	96,647	96,673	96,605	2,743	3		
		固定負債	29,289	28,009	26,214	25,472	61,715	242		
		純資産合計	▲ 10,209	▲ 10,076	▲ 10,037	▲ 9,925	▲ 2,517	-		
資本金	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0				
繰越利益剰余金	▲ 25,209	▲ 25,076	▲ 25,037	▲ 24,925	▲ 2,517	-				
事業										
組織	常勤役員数 (人) ※	1	1	1	1	1	100			
	常勤職員数 (人)	0	0	0	0	0	0			
	都派遣職員数 (人)	0	0	0	0	0	0			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
	1 財務	(1) 特別利益として、民事再生計画の確定による債務免除益等を49,420百万円計上、また特別損失として、民事再生に伴う減損損失等を45,157百万円計上している。								
特記事項	※ 常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、東京臨海副都心建設(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									
	※ 平成18年5月12日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年5月15日に開始決定を受けた後、再生計画案の作成を進め、同年10月31日に提出した。再生計画案は同年12月20日に裁判所の認可決定を受け、翌平成19年1月19日に確定した。再生債権等の弁済、3社の合併、現物出資による増資を行うなど再生計画を着実に遂行した結果、本年4月16日に東京地方裁判所より民事再生手続の終結決定を受けた。									
事項	※ 平成19年4月1日付で、(株)東京レポートセンターを存続会社、東京臨海副都心建設(株)及び当社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社は消滅した。									

概要	名称	東京臨海副都心建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 齋藤 康三		所管	港湾局		
	資本金	65千円		都出資等比率	100%		設立年月日	昭和63年11月18日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考
	財務 (百万円)	損益	営業利益	263	350	857	2,542	3,747	147	
			営業収益	5,592	5,592	5,658	5,301	4,944	93	
			営業費用	5,329	5,242	4,801	2,759	1,197	43	
			売上原価	5,304	5,218	4,725	2,675	1,174	44	
			販売費・一般管理費	25	25	75	84	23	28	
		営業外利益	▲ 2,317	▲ 1,947	▲ 1,488	▲ 1,482	▲ 116	-		
		営業外収益	9,285	9,213	7,443	2,717	90	3		
		営業外費用	11,602	11,160	8,931	4,200	206	5		
		経常利益	▲ 2,054	▲ 1,598	▲ 631	1,060	3,631	343		
		特別利益	▲ 8	617	▲ 3	▲ 52,500	65,834	-		
	法人税等	1	1	1	1	0	0			
	当期利益	▲ 2,063	▲ 981	▲ 635	▲ 51,441	69,465	-			
	貸借対照表	資産合計	353,930	351,069	206,578	77,659	37,063	48		
		流動資産	234,630	235,740	94,831	19,815	1,675	8		
		固定資産	119,300	115,329	111,747	57,844	35,387	61		
		負債合計	372,017	370,137	226,281	148,804	38,743	26		
		流動負債	136,118	279,880	208,921	139,105	1,725	1		
		固定負債	235,899	90,257	17,361	9,699	37,018	382		
	純資産合計	▲ 18,087	▲ 19,069	▲ 19,704	▲ 71,145	▲ 1,680	-			
組織	資本金	22,000	22,000	22,000	22,000	0	0			
	繰越利益剰余金	▲ 40,087	▲ 41,069	▲ 41,704	▲ 93,145	▲ 1,680	-			
	常勤役員数 (人) ※	1	1	1	1	1	100			
事業	常勤職員数 (人)	0	0	0	0	0	0			
	都派遣職員数 (人)	0	0	0	0	0	0			
経営実績	平成10年4月より、事業を(株)東京レポートセンターに集約している。									
	1 財務	(1) 特別利益として、民事再生計画の確定による債務免除益等を92,683百万円計上、また特別損失として、民事再生に伴う減損損失等を26,849百万円計上している。								
特記事項	※ 常勤役員数については、平成10年度以降、常勤監査役1名で、竹芝地域開発(株)兼任であったが、平成12年度より(株)東京レポートセンターの常勤監査役1名で、3社の兼任体制とした。									
	※ 平成18年5月12日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、同年5月15日に開始決定を受けた後、再生計画案の作成を進め、同年10月31日に提出した。再生計画案は同年12月20日に裁判所の認可決定を受け、翌平成19年1月19日に確定した。再生債権等の弁済、3社の合併、現物出資による増資を行うなど再生計画を着実に遂行した結果、本年4月16日に東京地方裁判所より民事再生手続の終結決定を受けた。									
事項	※ 平成19年4月1日付で、(株)東京レポートセンターを存続会社、竹芝地域開発(株)及び当社を消滅会社とする吸収合併を行い、当社は消滅した。									

概要	名称	東京臨海熱供給 株式会社		代表者	代表取締役社長 長尾 至浩		所管	港湾局		
	資本金	10,400百万円		都出資等比率	0%		設立年月日	平成2年8月8日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	1,344	1,210	884	1,236	1,082	88	
			営業収益	6,328	6,076	6,026	6,206	6,057	98	
			営業費用	4,984	4,865	5,141	4,970	4,975	100	
			売上原価	4,348	4,224	4,480	4,418	4,438	100	
			販売費・一般管理費	636	642	662	552	538	97	
		営業外利益	▲ 441	▲ 370	▲ 324	▲ 279	▲ 235	-		
		算	営業外収益	2	1	3	8	16	200	
			営業外費用	443	371	327	287	251	87	
		経常利益	903	840	560	956	847	89		
		特別利益	0	0	0	▲ 951	0	-		
	法人税等	388	361	217	6	349	-			
	当期利益	515	479	343	▲ 1	498	-			
	貸借対照表	資産合計	29,452	27,848	26,118	23,933	22,993	96		
		流動資産	流動資産	5,852	4,001	3,054	3,298	3,675	111	
			固定資産	23,600	23,847	23,064	20,636	19,318	94	
		負債合計	17,723	15,640	13,567	11,384	9,945	87		
		流動負債	流動負債	2,548	2,493	2,448	2,293	2,882	126	
			固定負債	15,175	13,147	11,119	9,091	7,063	78	
		純資産合計	11,728	12,208	12,551	12,549	13,047	104		
資本剰余金	資本金	10,400	10,400	10,400	10,400	10,400	100			
	繰越利益剰余金	1,328	1,808	2,151	2,149	2,647	123			
事業	熱供給量 (GJ/年)	969,880	940,763	1,018,577	1,054,803	1,009,952	96			
組織	常勤役員数 (人)	4	4	3	3	3	100			
	常勤職員数 (人)	21	21	22	20	19	95			
	都派遣職員数 (人)	6	6	7	6	4	67			
経営実績	平成18年度の業績は、顧客数36施設、販売熱量は対前年度約4.3%増の100万9千ギガジュールを供給した。									
	1 財務	(1) 収支面では、営業収益は6,057百万円で、そのうち温熱売上高が、1,586百万円、冷熱売上高が、4,462百万円である。 さらに営業外収益16百万円を加えると経常収益は6,073百万円となった。 (2) 営業費用は、4,975百万円となり、これに営業外費用251百万円を加えると、経常費用は5,226百万円となった。 この結果経常利益は847百万円の黒字となった。 (3) 当期は、前期に行った減損処理等はないため、税引前当期純利益は847百万円の黒字となった。								
	2 事業	当社では、臨海副都心地域に所在する事務所、放送・通信施設、店舗、レジャー施設、展示場、ホテル、病院その他の施設に、冷暖房・給湯用の熱の供給を行っている。								
組織	3 組織	2部5課、3管理事務所								
特記事項	※ 平成19年1月31日付けで、(株)東京臨海ホールディングスの子会社となった。									

概要	名称	株式会社 東京臨海ホールディングス		代表者	代表取締役社長 関谷 保夫		所管	港湾局		
	資本金	1,000百万円		都出資等比率	75%		設立年月日	平成19年1月31日		
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考 ※財務情報は、当社が設立した平成19年1月31日から同年3月31日までを対象期間としている。 ※組織情報は、当社設立時の平成19年1月31日現在のものである。
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益					▲14	-	
			営業収益					8	-	
			営業費用					23	-	
			売上原価					0	-	
			販売費・一般管理費					23	-	
		営業外利益					▲11	-		
		営業外収益					0	-		
		営業外費用					11	-		
		経常利益					▲26	-		
		特別利益					0	-		
	法人税等					0	-			
	当期利益					▲26	-			
	貸借対照表	資産					13,202	-		
		流動資産					79	-		
		固定資産					13,122	-		
		負債					107	-		
		流動負債					107	-		
		固定負債					0	-		
	純資産合計					13,095	-			
事業	資本金					1,000	-			
	繰越利益剰余金					▲26	-			
組織	常勤役員数(人)					0				
	常勤職員数(人)					7				
	都派遣職員数(人)					7				
経営実績	<p>当社は、平成18年5月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、平成19年1月31日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立した。</p> <p>当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合（グループ化）し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。</p> <p>1 財務 当期業績の概況については、売上高が8百万円となり、これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益▲14百万円となった。これに営業外収入を加え、創立費償却等の営業外費用を減算した経常利益は、▲26百万円となり、当期利益も▲26百万円となった。</p> <p>2 事業 更なる経営統合に向けた準備手続きを進めるとともに、当社及びグループ会社が健全かつ有効、効率的に運営されるよう関係規程の整備など管理体制の充実を図った。</p> <p>3 組織 設立初年度となる当該年度は、経営統合準備手続きを主として管理部門1課体制で事業運営に当たった。</p>									
特記事項										

概要	名称	〔連結〕 株式会社 東京臨海ホールディングス					所管	港湾局			
	連結子会社	東京臨海熱供給（株）									
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考		
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益					▲ 56		-	※財務情報は、当社が設立した平成19年1月31日から同年3月31日までの期間を対象とし、子会社となった東京臨海熱供給(株)との連結ベース
損益			営業収益					805	-		
			営業費用					861	-		
			売上原価					755	-		
			販売費・一般管理費					105	-		
算			営業外利益					▲ 46	-		
			営業外	営業外収益					3	-	
				営業外費用					49	-	
			経常利益					▲ 102	-		
			特別利益					0	-		
		法人税等					▲ 3	-			
当期利益						▲ 100	-				
貸借対照表		資産合計					22,973	-			
		流動	流動資産					3,654	-		
			固定資産					19,320	-		
	負債合計					9,952	-				
	流動	流動負債					2,889	-			
		固定負債					7,063	-			
	純資産合計					13,021	-				
資本	資本金					1,000	-				
	利益剰余金					▲ 100	-				
事業	熱供給事業（熱供給量（GJ/年））						1,009,952	-	※事業情報は期中に子会社となった東京臨海熱供給(株)の年度実績を掲載		
								-			
								-			
								-			
組織	常勤役員数（人）						3	-	※組織情報は、当社が設立した平成19年1月31日現在のもであり、当社と東京臨海熱供給(株)の合計		
	常勤職員数（人）						23	-			
	都派遣職員数（人）						7	-			
経営実績	<p>1 財務 当期連結業績の概況については、熱供給事業営業収益により売上高が805百万円となり、これから熱供給事業営業費用（売上原価）、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、▲56百万円となった。これに営業外収益を加え、営業外費用を減算した経常利益は、▲102百万円となり、当期利益は▲100百万円となった。 営業損失を計上している主な要因は、当期連結対象期間である2月から3月は、年間の熱供給事業を通して、売上高が低い期間に当たり、加えて冬季の記録的な暖冬という気候不順の影響を受けたことにより、熱販売量が伸びなかったことによるものである。</p>										
	<p>2 事業 更なる経営統合に向けた準備手続きを進めるとともに、当社及びグループ会社が健全かつ有効、効率的に運営されるよう関係規程の整備など管理体制の充実を図った。 ○熱供給事業部門 景気回復に伴う臨海副都心地区への企業進出に対応するため、必要な施設の整備を進めるとともに、施設の維持管理に万全を期し、安定した熱供給の確保と事業の効率的な運営に努めた。</p>										
	<p>3 組織 設立初年度の当社グループは次のとおりである。 ○株式会社東京臨海ホールディングス（子会社管理部門） 1 課 ○東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業部門） 2 部、5 課、3 管理事務所</p>										
特記事項	※ 平成19年8月1日付けで、株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを子会社化し、子会社計3社となった。										

概要	名称	東京都地下鉄建設 株式会社		代表者	代表取締役社長 寺内 ・ 壽		所管	交通局		
	資本金	3,000百万円		都出資等比率	67%		設立年月日	昭和63年7月28日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書	損益計	営業利益	▲ 10	▲ 12	▲ 21	▲ 10	▲ 10		-
			営業収益	49,107	44,990	44,356	43,263	41,495		96
			営業費用	49,118	45,002	44,377	43,273	41,505		96
			売上原価	49,107	44,990	44,356	43,263	41,495		96
			販売費・一般管理費	10	12	21	10	10		100
		営業外利益	219	34	18	31	27	87		
		営業外収益	8,871	7,683	6,685	9,320	6,453	69		
		営業外費用	8,651	7,650	6,666	9,289	6,425	69		
		経常利益	209	21	▲ 3	21	18	86		
		特別利益	0	0	0	0	0	-		
	法人税等	111	0	2	12	14	117			
	当期利益	99	21	▲ 4	9	3	33			
	貸借対照表	資産合計	607,748	567,062	530,496	493,615	459,325	93		
		流動資産	5,946	2,399	3,230	3,480	4,626	133		
		固定資産	601,802	564,663	527,266	490,135	454,699	93		
		負債合計	604,706	563,999	527,438	490,547	456,441	93		
		流動負債	45,316	44,004	42,119	42,398	43,629	103		
		固定負債	559,390	519,995	485,318	448,149	412,811	92		
		純資産合計	3,042	3,063	3,059	3,068	2,885	94		
資本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	100				
繰越利益剰余金	42	63	59	68	71	104				
事業	軌道事業（日暮里・舎人ライナー）	-	-	-	-	-	-			
	鉄道建設事業（地下鉄大江戸線環状部）	-	-	-	-	-	-			
組織	常勤役員数（人）	3	3	3	3	3	100			
	常勤職員数（人）	146	106	79	44	60	136			
	都派遣職員数（人）	133	95	70	38	54	142			
経営実績	<p>財務は順調に経常利益を上げるとともに、予定を上回る繰越利益剰余金を確保することができた。事業は新交通日暮里・舎人ライナー建設事業及び地下鉄大江戸線環状部建設事業を行っている。組織は工事進捗等に合わせて会社の執行体制の見直しを行った。</p> <p>1 財務 (1) 当期純利益として3百万円を計上した。 (2) 繰越利益剰余金として71百万円を計上した。</p> <p>2 事業 (1) 軌道事業（日暮里・舎人ライナー） 平成19年度末開業を目標に、インフラ工事を施工する東京都建設局とインフラ外工事を施工する当社との密接な連携のもと、建設事業を推進している。 ① 車両基地建設工事について、平成18年度に覆土工事、建築設備工事を完成し引き続き復旧工事を施工している。 ② 列車の運行に必要な電力や信号通信の施設等のシステム工事等について引き続き施工している。 ③ 駅舎建築工事について、引き続き施工している。 ④ 案内軌条工事について、完了した。 ⑤ 車両製作について、12編成中6編成（30両）の搬入が完了している。 (2) 鉄道建設事業（地下鉄大江戸線環状部） 地下鉄大江戸線環状部建設事業については、平成12年の全線開業後も、当社において汐留連絡線及びその他残工事を進めてきた。</p> <p>3 組織 新交通日暮里・舎人ライナー建設工事の進捗に応じ執行体制を強化した。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 飯嶋 宣雄		所管	水道局				
	資本金	100百万円		都出資等比率	51%		設立年月日	昭和62年2月2日				
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考			
	財務書表	損益計算書	営業利益	85	126	209	297	175		59		
			営業収益	営業収益	3,952	3,993	4,355	5,037		5,449	108	
				営業費用	3,867	3,867	4,146	4,741		5,273	111	
				売上原価	3,577	3,613	3,890	4,504		4,998	111	
				販売費・一般管理費	290	254	256	237		275	116	
				営業外利益	52	41	8	▲ 8		12	0	
			営業外収益	営業外収益	127	53	17	12		14	117	
				営業外費用	75	12	9	21		2	10	
				経常利益	137	167	217	289		188	65	
			特別利益	0	0	▲ 10	0	0		-		
			法人税等	44	55	86	120	74		62		
			当期利益	93	112	120	169	114		67		
			貸借対照表	貸借対照表	資産合計	2,033	1,853	2,124		2,462	2,352	96
					流動資産	流動資産	1,383	1,154		1,407	1,752	1,648
	固定資産	634				689	712	710		703	99	
	繰延資産	16				10	4	0		0	-	
	負債合計	840			552	708	882	663		75		
	流動負債	流動負債			836	548	705	879		660	75	
		固定負債			4	4	3	3		2	67	
	純資産合計	1,193			1,301	1,416	1,580	1,689		107		
	資本金	100	100	100	100	100	100					
	繰越利益剰余金	99	116	181	294	352	120					
事業	事業	自主事業比率 (%)	23	14	8	8	4	50				
		管路診断調査 (本管 : km)	356	364	363	365	353	97				
		多摩地区水道施設管理業務 (市町数)		1	2	2	2	100				
		貯水槽水道点検調査 (件数)			20,000	50,000	55,000	110				
組織	組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
		常勤職員数 (人)	129	129	131	153	233	152				
		都派遣職員数 (人)	3	3	3	5	7	140				
実績	実績	<p>当期業務は、これまでと同様、水道管路等の調査・診断、水運用、水道施設の運転管理等、水質の調査・分析、水道資器材の販売・管理、多摩地区計画排水作業、貯水槽水道の点検調査及び配水管内面洗浄作業等を受託し実施した。さらに新たな分野として、給水装置工事検査現場立会業務、シカ対策作業 監理業務等を受託し実施した。</p> <p>1 財務 (1) 多摩地区の急速な業務拡大に対応する人材育成経費等の増加により、営業費用が前年度より約5億3,300万円増加した一方、業務拡大による営業収益の増加は約4億1,100万円であったため、営業利益は約1億2,100万円減の約1億7,500万円となった。 (2) 当期利益は、営業利益の減及び納付税額の増等により、前年度と比較して約5,500万円減の約1億1,400万円となった。 (3) 繰越利益剰余金の増、前期利益処分に伴う別途積立金の増等により、純資産合計額が前年度より約1億900万円増加した。</p> <p>2 事業 (1) 管路診断業務及び貯水槽水道点検調査等業務等を継続して受託し実施した。 (2) 多摩地区水道施設管理業務は実施対象市2市を受託し実施した。</p> <p>3 組織 (1) 技術系社員の技術力のレベルアップを図るため、職場内研修に加え派遣研修等の社外研修の充実に努めた。 (2) 多摩地区の受託拡大に伴い、常勤社員の増員を図るとともに同地区業務の円滑な推進を図るため、都の派遣職員を継続して活用した。</p>										
		特記事項										

概要	名称	株式会社 PUC		代表者	代表取締役社長 甘利 鎮男		所管	水道局		
	資本金	100百万円		都出資等比率	56%		設立年月日	平成16年4月5日		
経営状況	主要指標		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益			509	371	580		156
			営業収益			7,084	9,371	10,739		115
			営業費用			6,575	9,000	10,159		113
			売上原価			6,148	8,256	9,386		114
			一般管理費			426	745	773		104
		営業外利益			▲1	12	3	25		
		営業外収益			11	23	13	57		
		営業外費用			13	11	10	91		
		経常利益			508	383	583	152		
		特別利益			▲1	▲1	▲1	-		
	法人税等			291	60	288	480			
	当期利益			216	322	294	91			
	貸借対照表	資産合計			3,345	3,703	4,490	121		
		流動資産			2,709	2,917	3,635	125		
		固定資産			636	786	855	109		
		負債合計			3,029	3,065	3,559	116		
		流動負債			1,230	1,211	1,671	138		
		固定負債			1,799	1,854	1,888	102		
		純資産合計			316	638	931	146		
	事業	コールセンター応答率(区部)					97	94.4		97
		コールセンター応答率(多摩)						99.8		-
		サービスステーション運営数						5		-
組織	常勤役員数(人)			4	4	4	100			
	常勤職員数(人)			277	281	296	105			
	都派遣職員数(人)					6	-			
経営実績	<p>当期は、都水道事業を補完・支援するパートナーとして水道局の準コア業務を担うべく、平成18年10月に東京都の監理団体に指定された。</p> <p>また、準コア業務である総合受付業務及び水道料金徴収窓口業務の安定運用および拡大準備に万全を期した。</p> <p>1 財務 (1) 多摩お客さまセンター業務の受託や多摩地区徴収系業務の受託拡大による営業収益の増加及び一般管理費の抑制等の費用の抑制により経常利益が約2億円増加した。 (2) 事業規模の拡大に伴い、流動資産(運転資金)を中心に資産合計が前年度と比較して約7億8,700万円増加した。</p> <p>2 事業 (1) 総合受付業務として区部お客さまセンター業務を継続受託するとともに、新たに多摩お客さまセンター業務を受託し運営した。 (2) 水道料金徴収窓口業務として、本年度から5カ所の多摩地区サービスステーション業務を受託し運営した。 (3) 情報システム事業として、「区部水道料金等ネットワークシステム」、「教育庁教職員給与システム」、「羽村市水道料金システム」等の各種システムの開発・運用を受託した。</p> <p>3 組織 (1) 多摩お客さまセンター業務受託や多摩地区徴収系業務の受託拡大に伴い、人員確保(採用・研修等)を始めとした体制の整備を図った。 (2) 都職員の派遣受入れ体制の整備や水道局管理職研修への参加等、水道局との一体的経営を推進するための施策を積極的に実施した。 (3) 情報公開制度や会計参与制度を導入し、透明性の向上に努めるとともに、コンプライアンスの充実を図った。</p>									
特記事項										

概要	名称	東京都下水道サービス 株式会社		代表者	代表取締役社長 鈴木 宏		所管	下水道局			
	資本金	100百万円		都出資等比率	50%		設立年月日	昭和59年8月1日			
経営状況	主要指標			平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	対前年比 (%)	備考	
	財務書 (百万円)	損益計	営業利益	72	326	309	112	476	425		
			損益	営業収益	6,998	7,098	7,514	7,654	9,077	119	
				営業費用	6,926	6,772	7,205	7,543	8,601	114	
				売上原価	6,422	6,373	6,760	7,151	8,199	115	
				販売費・一般管理費	504	399	446	391	402	103	
		営業外利益	62	56	53	23	25	109			
		算	営業外収益	68	58	57	25	29	116		
			営業外費用	6	2	4	1	4	400		
			経常利益	134	382	361	135	501	371		
		書	特別利益	20	▲ 58	▲ 4	▲ 40	▲ 5	-		
			法人税等	89	147	152	34	211	621		
			当期利益	65	177	205	60	285	475		
			貸借対照表	資産合計	4,295	5,043	5,129	4,915	5,522	112	
	貸借対照表	貸借	流動資産	3,088	3,667	3,604	3,479	4,021	116		
			固定資産	1,207	1,375	1,525	1,435	1,502	105		
			負債合計	1,655	2,207	2,098	1,828	2,156	118		
		対	流動負債	1,564	2,102	1,990	1,720	2,039	119		
			固定負債	91	104	108	108	117	108		
			純資産合計	2,640	2,836	3,031	3,086	3,366	109		
			表	資本金	100	100	100	100	100	100	
		繰越利益剰余金		533	728	922	977	386	40		
	事業	スラッジケーキ量 (千t)	822	784	716	681	642	94			
改良土生産量 (千m³)		120	120	134	120	132	110				
駐車場設備台数 (台)		725	725	737	756	756	100				
組織	常勤役員数 (人)	3	3	3	3	3	100				
	常勤職員数 (人)	342	334	188	188	220	117				
	都派遣職員数 (人)	78	72	70	71	79	111				
実績	<p>汚泥処理施設をはじめとする下水道施設管理業務の着実な執行、下水道事業の課題対応に係る技術開発に努め、都の下水道事業を補完・代行する役割を遂行した。</p> <p>1 財務 汚泥処理施設管理業務の全てを包括受託化するとともに、水処理施設管理業務の受託開始、管理事務所出張所業務の拡大などにより営業収益、営業費用共に増加となったが、一般管理費を始めとする経費抑制に努め、前期を上回る利益を計上した。</p> <p>2 事業 (1) 受託事業は、汚泥処理関連施設の管理業務のほか、新たに有明水再生センターにおいて水処理関連施設の管理業務を受託し、その他管理事務所出張所業務、緊急処理受付業務、排水設備調査業務、建設発生土改良事業、公共ます工事施行監理業務等の下水道関連事業を受託した。 (2) 自主事業は、駐車場事業、下水道台帳情報システム業務等を実施するとともに、SPR工法等の当社技術を普及展開した。 (3) 下水道事業の技術課題に応えるため、下水道管渠内の汚濁物質の堆積を防止するフラッシュゲートや下水道取付管周辺の空洞化による道路陥没を早期に発見するための空洞調査機の開発などに積極的に取り組んだ。</p> <p>3 組織 (1) 業務拡大に伴い、固有社員等の採用を行った。 (2) 管理事務所出張所業務の拡大及び水処理施設管理業務の受託開始に伴い新規事業所を設置したほか、出張所業務対応として本社に管路課を設置した。</p>										
特記事項											